

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年8月18日提出
【計算期間】	第23期（自 2022年5月21日 至 2023年5月22日）
【ファンド名】	明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 友宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	03-6700-4111
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

「明治安田ライフプランファンド」は、「明治安田ライフプランファンド20」、「明治安田ライフプランファンド50」および「明治安田ライフプランファンド70」の3本のファンドから構成され、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：各ファンド 上限5,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

明治安田ライフプランファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主として、明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

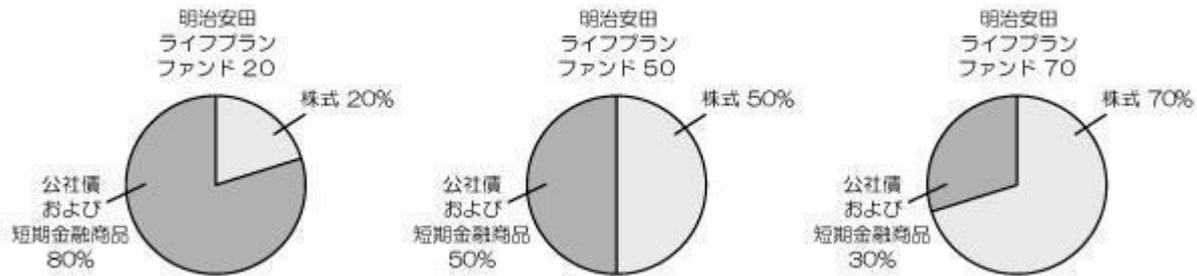
ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

	明治安田 ライフプラン ファンド20 基準組入比率	明治安田 ライフプラン ファンド50 基準組入比率	明治安田 ライフプラン ファンド70 基準組入比率	3ファンド 共通変動幅
株式アセット	20.0%	50.0%	70.0%	±10%程度
明治安田日本株式マザーファンド	15.0%	30.0%	40.0%	±5%程度
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	±5%程度
明治安田欧州株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	±5%程度
債券アセット	77.0%	47.0%	27.0%	±10%程度
明治安田日本債券マザーファンド	62.0%	32.0%	17.0%	±5%程度
明治安田外国債券マザーファンド	15.0%	15.0%	10.0%	±5%程度
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%	±5%程度

各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、基準ポートフォリオに戻します。（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）

基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。

資産配分の異なる3つのファンドによって、お客さまのリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。



各ファンド間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンドの投資方針に対応します。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

原則として行いません。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
明治安田日本株式マザーファンド	明治安田アセットマネジメント株式会社	徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと中長期成長力の観点から市場に過小評価されていると判断される銘柄を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築します。
明治安田アメリカ株式マザーファンド	明治安田アセットマネジメント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用い、ポートフォリオを構築します。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理およびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	経済・社会動向の調査や企業調査において、グローバル・ベースのアプローチを行うと同時に、データ化された調査結果に基づいた個別銘柄選定により、超過収益の獲得を目指した運用を行います。
明治安田日本債券マザーファンド	明治安田アセットマネジメント株式会社	ベンチマークに対してデュレーション・ニュートラル戦略を基本とし、信用リスク、流動性リスクに配慮しつつ、イールドカーブ戦略、個別銘柄選定を重視したアクティブ運用を行います。
明治安田外国債券マザーファンド	明治安田アセットマネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析を重視したトップダウン分析を踏まえ、通貨アロケーション戦略、デュレーション・イールドカーブ戦略や種別・銘柄戦略を策定、ポートフォリオ全体のリスクコントロールを行いつつ運用を行います。

（２）【ファンドの沿革】

2000年 5月31日	信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始
2004年 1月 1日	「YPWライフプランファンド20」から「安田ライフプランファンド20」へ、 「YPWライフプランファンド50」から「安田ライフプランファンド50」へ、 「YPWライフプランファンド70」から「安田ライフプランファンド70」へ、 それぞれファンド名を変更
2010年10月 1日	ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継 「安田ライフプランファンド20」から「明治安田ライフプランファンド20」へ、「安田ライフプランファンド50」から「明治安田ライフプランファンド50」へ、「安田ライフプランファンド70」から「明治安田ライフプランファンド70」へ、ファンド名変更 「安田日本株マザーファンド」から「明治安田日本株式マザーファンド」へ、「安田欧州株マザーファンド」から「明治安田欧州株式マザーファンド」へ、「安田日本債券マザーファンド」から「明治安田日本債券マザーファンド」へ、「安田外国債券マザーファンド」から「明治安田外国債券マザーファンド」へ、「安田アメリカ株マザーファンド」から「明治安田アメリカ株式マザーファンド」へ、ファンド名変更
2010年10月 1日	投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント（US）・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更
2011年 4月 1日	投資対象である明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBSグローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更
2019年 6月 7日	投資対象である明治安田外国債券マザーファンドに関し、UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更

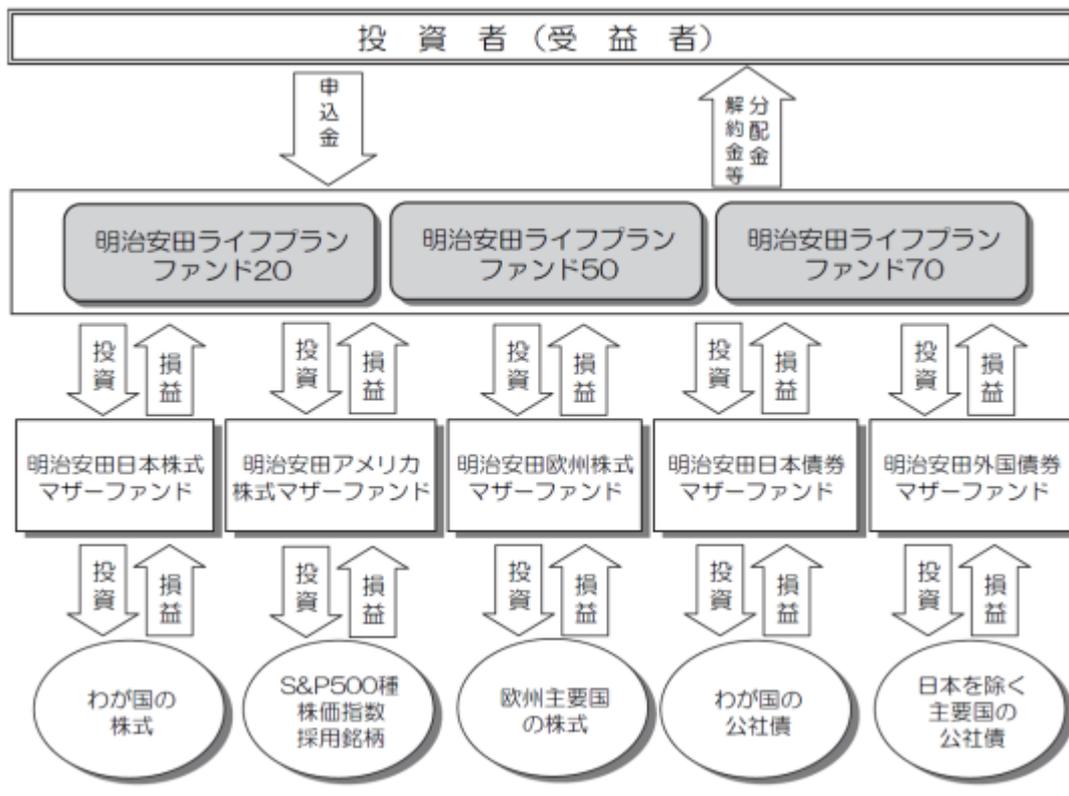
「明治安田ライフプランファンド」のマザーファンドである「明治安田日本株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」および「明治安田日本債券マザーファンド」については2000年1月28日に、「明治安田外国債券マザーファンド」については2000年3月24日に、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」については2000年4月25日に、それぞれ信託契約が委託会社と受託会社の間で締結されています。

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等およびファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

2. 受託会社（受託者）：みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

（受託者は信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。）

3. 販売会社

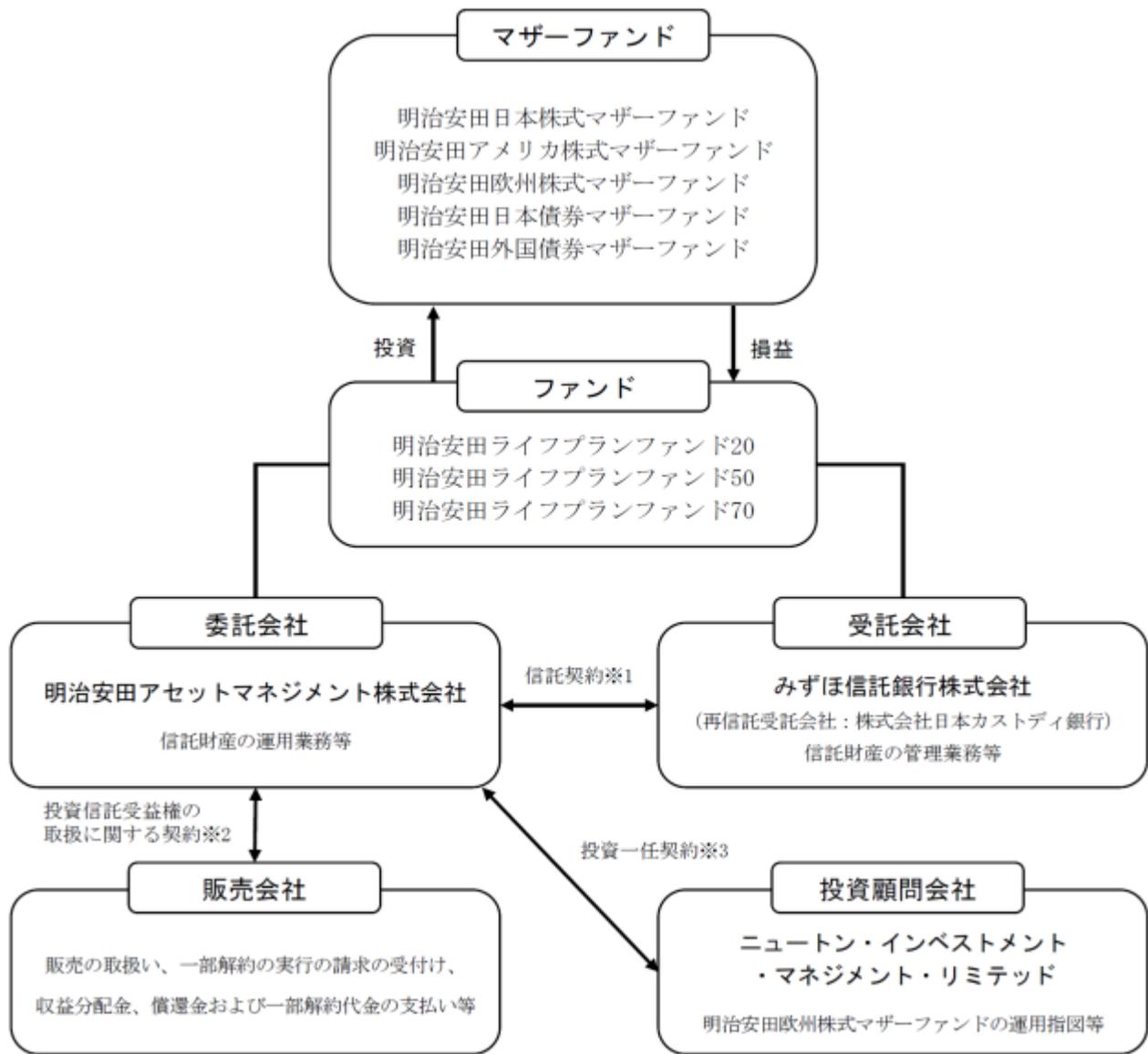
ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。

4. 投資顧問会社

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

（「ニュートン社」ということがあります。）

明治安田欧州株式マザーファンドの運用指図を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金および償還金の支払い、買取りおよび解約の取扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用指図に関する権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（2023年5月31日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

- 1986年11月： コスモ投信株式会社設立
 1998年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
 2000年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
 2000年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
 2009年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
 2010年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（2023年5月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有 株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

明治安田日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

投資態度

1. 明治安田日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

2. 各ファンドについて、以下を基準ポートフォリオとして運用を行います。

<明治安田ライフプランファンド20>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の20%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の80%程度とします。

<明治安田ライフプランファンド50>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の50%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の50%程度とします。

<明治安田ライフプランファンド70>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の70%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の30%程度とします。

3. 各ファンドの基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。株式部分と公社債部分の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度以内に、各マザーファンド受益証券（短期金融商品を含みます。）の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下5%程度以内に抑制しつつ運用を行います（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）。

4. 設定・償還時および追加設定・解約等に伴う資金動向や市況動向等によっては、上記の運用と異なる場合があります。

5. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

7. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

8. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

9. 外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンド受益証券の投資方針に対応します。

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券マザーファンド>

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行うことがあります。

マザーファンドの投資方針

<明治安田日本株式マザーファンド>

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

1. わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
2. 銘柄選定にあたっては、徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと持続的成長性の観点から市場において過小評価されている企業を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築し超過収益の獲得を目指します。
3. ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。
4. 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
5. 信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
6. 信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
7. 信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
8. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

TOPIXは、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

- ・ TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、T

OPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。上記に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

・ 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

・ 運用方法

投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

投資態度

1. S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
2. S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
4. 信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
5. 信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
6. 信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびにならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。
8. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によって為替ヘッジを行う場合があります。

S&P500種株価指数（以下「S&P500」ということがあります。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。「S&P500」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、当社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

当ファンドにおけるクオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の株価変動に影響を与えるファクターの分解・解析した上で数値化し、計量分析によってポートフォリオ（ファンドの組入銘柄群）を構築する手法です。運用にあたっては、その結果に忠実に従って運用します。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの当社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500に関する決定、作成及び計算において、当社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータの使用により、当社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

．基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

．運用方法

投資対象

欧州主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

- 1．欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
- 2．グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。
- 3．ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。
- 4．欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- 5．株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 6．信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
- 7．信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
- 8．信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。
- 9．信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。
- 10．外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

MSCIヨーロッパ指数とは、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

< 明治安田日本債券マザーファンド >

．基本方針

この投資信託は、主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

．運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

- 1．わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- 2．FTSE日本国債インデックスをベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
- 3．投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。
- 4．投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、国債、政府保証債、公共債等をポートフォリオの核とし、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスクの低減を図りつつ投資を行います。
- 5．公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 6．原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。
- 7．信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
- 8．信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
- 9．信託財産に属する資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- 10．信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

FTSE日本国債インデックスは、日本の代表的な国債の総合投資利回りを市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE日本国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

格付とは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者）が評価した意見です。格付が高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては、格付が高いほど有利な条件で発行できるため、一般的に、格付が高い債券ほど利回りは低く、格付が低い債券ほど利回りは高くなります。以下同じ。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

・基本方針

この投資信託は、主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

・運用方法

投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

1. 日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
2. FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
3. 投資に際しては、いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。
4. （削除）
5. ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。
6. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。
7. 公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
8. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
9. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
10. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
11. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

FTSE世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として1. から5. までの明治安田アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の6. から27. までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 明治安田日本株式マザーファンド

2. 明治安田欧州株式マザーファンド

3. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

4. 明治安田日本債券マザーファンド

5. 明治安田外国債券マザーファンド

6. 株券または新株引受権証券

7. 国債証券

8. 地方債証券

9. 特別の法律により法人の発行する債券

10. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

11. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

12. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

13. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

14. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

15. コマーシャル・ペーパー

16. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

17. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、6. から16. の証券または証書の性質を有するもの

18. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

19. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
20. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
21. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
22. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
23. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
24. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
25. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
27. 外国の者に対する権利で前26.の有価証券の性質を有するもの

なお、6.の証券または証書、17.ならびに22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.および19.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

前の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

各マザーファンドの運用につきましては、前記「１ ファンドの性格（１）ファンドの目的及び基本的性格 <マザーファンドの運用手法>」ならびに「２ 投資方針 マザーファンドの投資方針」をご覧ください。

各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、明治安田アセットマネジメント株式会社において日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、当初の基準ポートフォリオに戻します。

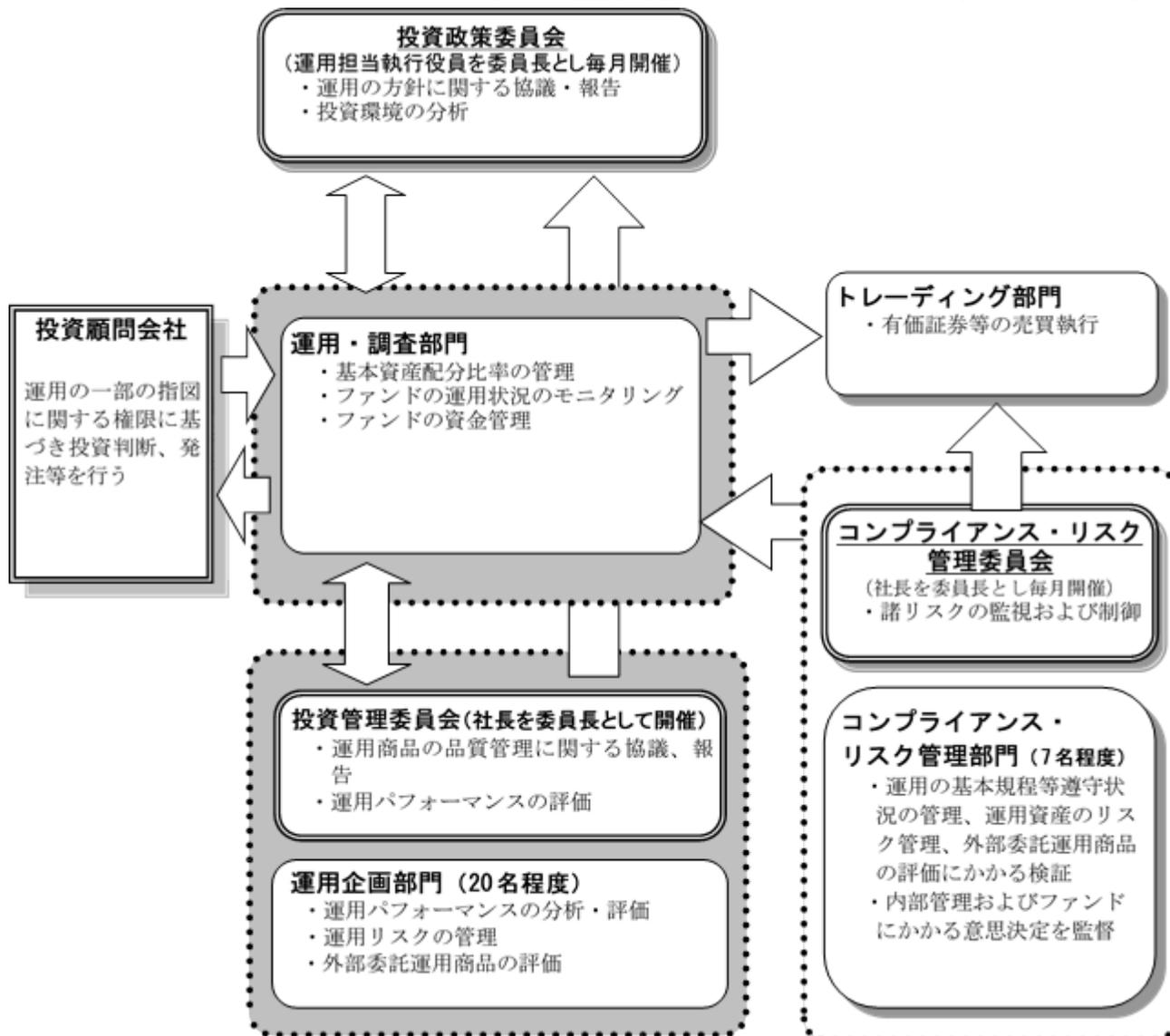
当ファンドの委託会社における運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用の基本規程等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が中心となって行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門および投資顧問会社にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



ファンドの運用体制等は、2023年5月31日現在のものであり、今後変更となることがあります。

また、委託会社のホームページ(<https://www.myam.co.jp/>)の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回(毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

<明治安田ライフプランファンド20>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<明治安田ライフプランファンド50>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

<明治安田ライフプランファンド70>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

<各ファンド共通>

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える投資の指図をしません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売出により取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前e.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1.の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前1.の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
4. 前1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前1.の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 前2.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、

資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドの主なリスクと留意点

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

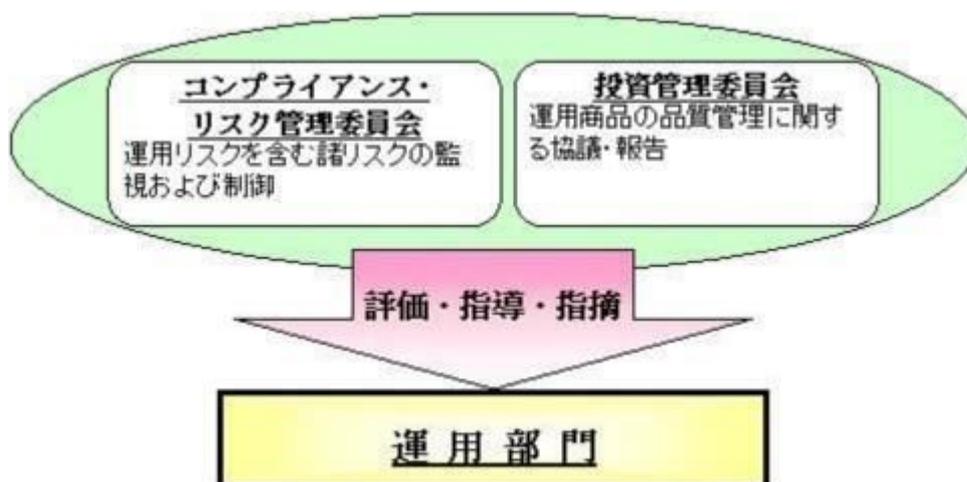
収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

（２）リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



<流動性リスク管理体制>

流動性リスクについては、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。

取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理体制について、監督します。

ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

◆明治安田ライフプランファンド 20



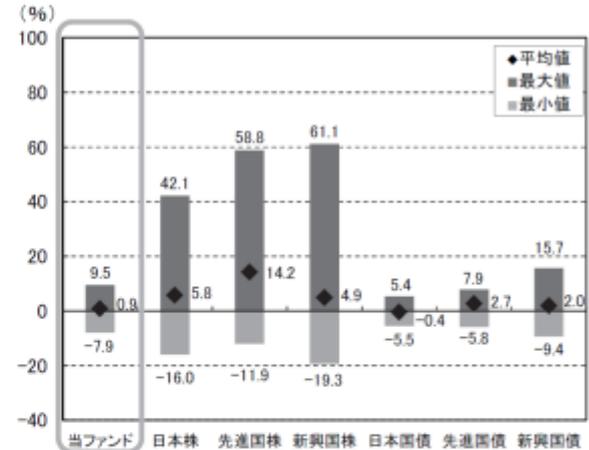
※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出してあり、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(以下、各ファンドにおいて同じ。)

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2018年6月～2023年5月



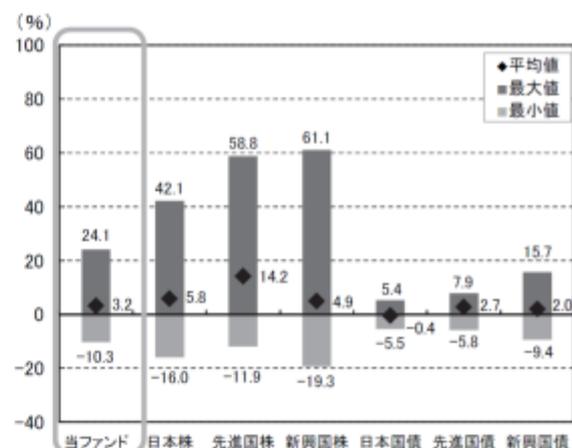
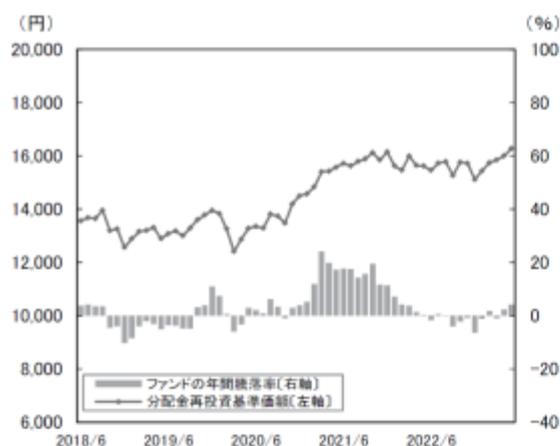
※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

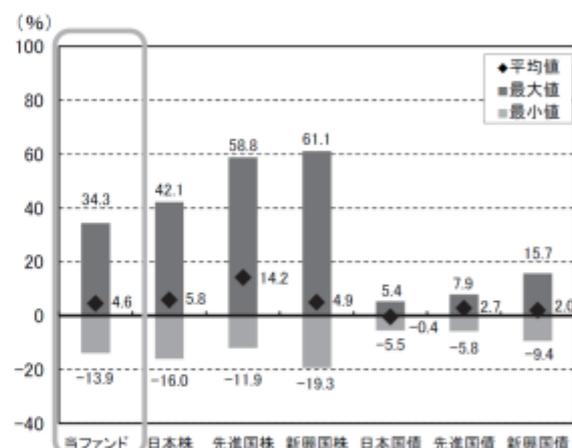
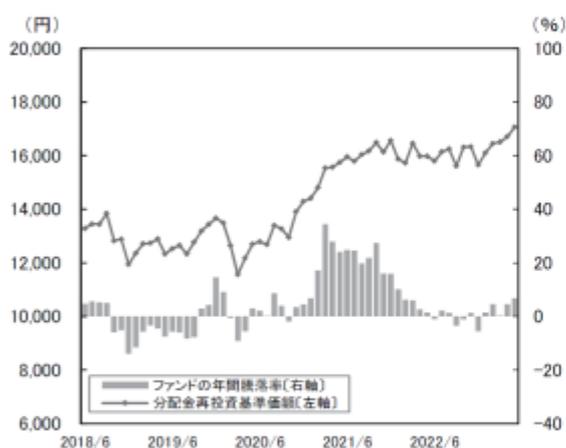
※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(以下、各ファンドにおいて同じ。)

◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 JPX 総研又は 株式会社 JPX 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。

購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

各ファンド間では、スイッチングが可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。

詳しくは販売会社までお問合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料および信託財産留保額はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

ファンドの純資産総額に対し、下記の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

<内訳>

配分	料率（年率）		
	明治安田ライフプラン ファンド20	明治安田ライフプラン ファンド50	明治安田ライフプラン ファンド70
委託会社	0.495%（税抜0.45%）	0.605%（税抜0.55%）	0.671%（税抜0.61%）
販売会社	0.407%（税抜0.37%）	0.583%（税抜0.53%）	0.66%（税抜0.6%）
受託会社	0.055%（税抜0.05%）	0.077%（税抜0.07%）	0.088%（税抜0.08%）
合計	0.957%（税抜0.87%）	1.265%（税抜1.15%）	1.419%（税抜1.29%）

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

投資顧問報酬

委託会社の報酬には次のマザーファンドの運用権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問会社への投資顧問報酬額は、以下の方法で算出された投資顧問報酬額のうち、ファンドにかかる金額の合計となります。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額が100億円以下に対応する部分に年10,000分の50の率、平均純資産総額が100億円超に対応する部分に年10,000分の45の率を乗じて得た額

明治安田欧州株式マザーファンドの平均純資産総額とは、当該マザーファンドの毎計算期間を、最初の6ヵ月間と後半の6ヵ月間とに区分し、それぞれの期間における当該マザーファンドの毎日の信託財産の純資産総額を合計した金額を当該運用日数（休日を含む）で除して得られる額です。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に、明治安田ライフプランファンド20は年0.0044%（税抜0.004%）、明治安田ライフプランファンド50は年0.0066%（税抜0.006%）、明治安田ライフプランファンド70は年0.011%（税抜0.01%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金の課税 >

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 一部解約時および償還時の課税 >

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

税率
15.315%（所得税のみ）

3. 確定拠出年金制度にかかる受益者に対する課税上の取扱い

確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、当ファンドの収益分配時、一部解約時および償還時における課税は、行われません。

個別元本について

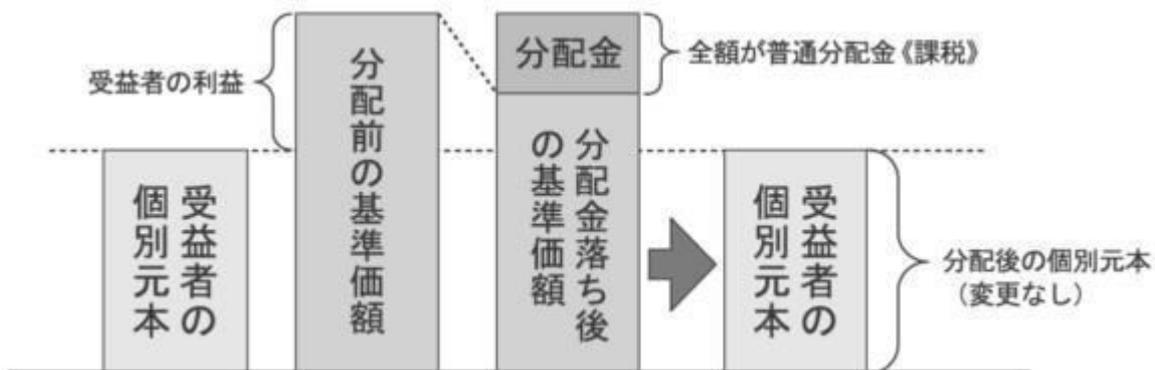
1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一の販売会社であっても複数口座で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該口座毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

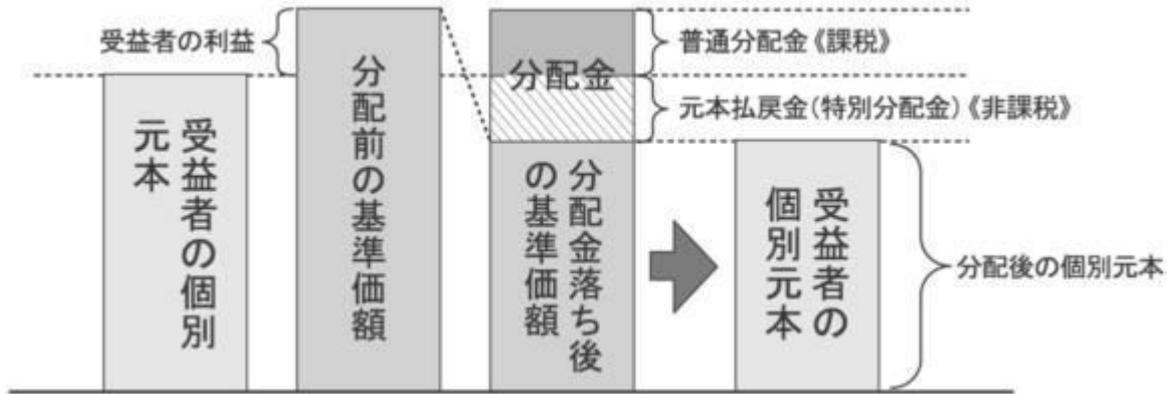
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

1. 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISA制度の要件を満たすことが確認された場合には、同制度の適用対象となる予定です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

< 現行の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、2024年1月からは新しいNISA制度がスタートし、現行NISAでの新規の買付けは出来なくなります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

新しいNISA（少額投資非課税制度）について

2024年1月よりNISA制度が新しくなり、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、無期限で非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年5月31日現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

5【運用状況】

以下は2023年5月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

明治安田ライフプランファンド20

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,770,605,193	96.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		54,860,179	3.01
合計(純資産総額)		1,825,465,372	100.00

明治安田ライフプランファンド50

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,195,901,847	97.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		66,722,200	2.95
合計(純資産総額)		2,262,624,047	100.00

明治安田ライフプランファンド70

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,488,572,483	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		46,015,143	3.00
合計(純資産総額)		1,534,587,626	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

明治安田ライフプランファンド 2 0

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 マザーファンド	754,789,930	1.5076	1,137,964,445	1.5014	1,133,241,600	62.08
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	84,764,069	3.1989	271,156,229	3.2417	274,779,682	15.05
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 マザーファンド	142,407,641	1.9389	276,124,509	1.9031	271,015,981	14.85
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	8,695,328	5.2367	45,534,825	5.3280	46,328,707	2.54
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	14,554,798	3.1603	45,997,654	3.1082	45,239,223	2.48

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.99
合計	96.99

明治安田ライフプランファンド 5 0

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 マザーファンド	483,132,629	1.5076	728,399,755	1.5014	725,375,329	32.06
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 マザーファンド	354,792,676	1.9387	687,840,877	1.9031	675,205,941	29.84
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	105,053,553	3.1989	336,062,757	3.2417	340,552,102	15.05
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	43,176,094	5.2367	226,100,252	5.3280	230,042,228	10.17
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	72,301,090	3.1604	228,505,755	3.1082	224,726,247	9.93

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.05
合計	97.05

明治安田ライフプランファンド70

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式 マザーファンド	321,336,751	1.9384	622,898,133	1.9031	611,535,970	39.85
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券 マザーファンド	174,374,036	1.5075	262,884,975	1.5014	261,805,177	17.06
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田アメリカ株式 マザーファンド	43,632,921	5.2367	228,492,518	5.3280	232,476,203	15.15
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田欧州株式 マザーファンド	73,532,007	3.1605	232,400,087	3.1082	228,552,184	14.89
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券 マザーファンド	47,568,544	3.1993	152,189,071	3.2417	154,202,949	10.05

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

【投資不動産物件】

明治安田ライフプランファンド20

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド50

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド70

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

明治安田ライフプランファンド20

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド50

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド70

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

明治安田ライフプランファンド20

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14期計算期間末（2014年 5月20日）	1,507,924,673	1,523,298,374	11,770	11,890
第15期計算期間末（2015年 5月20日）	1,479,740,803	1,498,212,637	12,817	12,977
第16期計算期間末（2016年 5月20日）	1,551,763,666	1,559,010,289	12,848	12,908
第17期計算期間末（2017年 5月22日）	1,604,330,251	1,616,701,522	12,968	13,068
第18期計算期間末（2018年 5月21日）	1,667,112,133	1,683,405,810	13,301	13,431
第19期計算期間末（2019年 5月20日）	1,716,101,990	1,722,701,574	13,002	13,052
第20期計算期間末（2020年 5月20日）	1,678,565,480	1,687,611,441	12,989	13,059
第21期計算期間末（2021年 5月20日）	1,825,279,668	1,843,762,136	13,826	13,966
第22期計算期間末（2022年 5月20日）	1,842,918,721	1,846,981,896	13,607	13,637
第23期計算期間末（2023年 5月22日）	1,842,855,678	1,848,249,906	13,665	13,705
2022年 5月末日	1,860,866,342		13,663	
6月末日	1,833,234,880		13,518	
7月末日	1,846,905,149		13,637	
8月末日	1,845,753,310		13,639	
9月末日	1,805,630,142		13,322	
10月末日	1,823,356,029		13,479	
11月末日	1,794,788,840		13,374	
12月末日	1,741,342,333		12,976	
2023年 1月末日	1,759,287,727		13,070	
2月末日	1,795,881,661		13,299	
3月末日	1,826,886,102		13,461	
4月末日	1,843,934,812		13,536	
5月末日	1,825,465,372		13,616	

明治安田ライフプランファンド50

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14期計算期間末（2014年 5月20日）	1,534,424,135	1,549,406,724	11,266	11,376
第15期計算期間末（2015年 5月20日）	1,632,678,151	1,656,097,373	13,246	13,436
第16期計算期間末（2016年 5月20日）	1,587,944,695	1,595,637,033	12,386	12,446
第17期計算期間末（2017年 5月22日）	1,673,845,057	1,695,564,710	13,101	13,271
第18期計算期間末（2018年 5月21日）	1,852,187,300	1,876,240,202	13,861	14,041
第19期計算期間末（2019年 5月20日）	1,810,507,848	1,818,862,886	13,002	13,062
第20期計算期間末（2020年 5月20日）	1,817,409,866	1,828,728,857	12,845	12,925
第21期計算期間末（2021年 5月20日）	2,089,151,935	2,117,003,217	15,002	15,202
第22期計算期間末（2022年 5月20日）	2,140,057,913	2,147,212,998	14,955	15,005
第23期計算期間末（2023年 5月22日）	2,264,542,057	2,293,367,781	15,712	15,912
2022年 5月末日	2,192,475,390		15,195	
6月末日	2,170,126,455		15,043	
7月末日	2,186,907,955		15,295	
8月末日	2,205,243,212		15,352	
9月末日	2,141,731,227		14,850	
10月末日	2,199,301,566		15,335	
11月末日	2,183,230,217		15,292	
12月末日	2,105,826,266		14,711	
2023年 1月末日	2,153,658,676		15,014	
2月末日	2,193,165,444		15,311	
3月末日	2,219,340,864		15,416	
4月末日	2,244,928,000		15,565	
5月末日	2,262,624,047		15,632	

明治安田ライフプランファンド70

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14期計算期間末（2014年 5月20日）	895,530,743	903,204,876	10,503	10,593
第15期計算期間末（2015年 5月20日）	972,157,496	986,420,654	12,950	13,140
第16期計算期間末（2016年 5月20日）	873,057,777	876,815,328	11,617	11,667
第17期計算期間末（2017年 5月22日）	970,236,126	984,015,764	12,674	12,854
第18期計算期間末（2018年 5月21日）	1,108,467,595	1,124,660,630	13,691	13,891
第19期計算期間末（2019年 5月20日）	1,081,648,550	1,086,835,587	12,512	12,572
第20期計算期間末（2020年 5月20日）	1,069,960,070	1,076,989,478	12,177	12,257
第21期計算期間末（2021年 5月20日）	1,324,254,944	1,342,672,790	15,099	15,309
第22期計算期間末（2022年 5月20日）	1,411,125,378	1,415,774,665	15,176	15,226
第23期計算期間末（2023年 5月22日）	1,539,297,432	1,562,695,317	16,447	16,697
2022年 5月末日	1,463,122,701		15,530	
6月末日	1,446,869,745		15,349	
7月末日	1,471,969,758		15,684	
8月末日	1,490,923,752		15,786	
9月末日	1,433,489,826		15,167	
10月末日	1,496,739,149		15,852	
11月末日	1,471,193,519		15,875	
12月末日	1,416,209,421		15,206	
2023年 1月末日	1,464,580,966		15,643	
2月末日	1,496,108,956		15,983	
3月末日	1,512,527,372		16,042	
4月末日	1,522,784,511		16,236	
5月末日	1,534,587,626		16,331	

【分配の推移】

明治安田ライフプランファンド 2 0

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	120
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	160
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	60
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	100
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	130
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	50
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	70
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	140
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	30
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	40

明治安田ライフプランファンド 5 0

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	110
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	190
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	60
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	170
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	180
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	60
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	80
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	200
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	50
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	200

明治安田ライフプランファンド 7 0

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	90
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	190
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	50
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	180
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	200
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	60
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	80
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	210
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	50
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	250

【収益率の推移】

明治安田ライフプランファンド 2 0

期	計算期間	収益率（％）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	2.14
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	10.25
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	0.71
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	1.71
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	3.57
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	1.87
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	0.44
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	7.52
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	1.37
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	0.72

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

明治安田ライフプランファンド 5 0

期	計算期間	収益率（％）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	1.68
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	19.26
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	6.04
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	7.15
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	7.18
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	5.76
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	0.59
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	18.35
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	0.02
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	6.40

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

明治安田ライフプランファンド 7 0

期	計算期間	収益率（％）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	1.80
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	25.11
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	9.91
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	10.65
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	9.60
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	8.17
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	2.04
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	25.72
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	0.84

第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	10.02
----------	-------------------------	-------

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

明治安田ライフプランファンド 2 0

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	206,295,328	297,470,198
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	211,304,674	337,956,858
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	185,524,396	132,243,463
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	168,164,097	138,807,496
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	200,526,817	184,294,138
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	213,096,140	146,539,057
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	275,362,124	302,998,876
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	204,106,099	176,209,945
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	141,672,822	107,457,183
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	123,599,606	129,434,412

明治安田ライフプランファンド 5 0

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	172,912,123	249,803,387
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	149,805,652	279,268,559
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	147,501,360	98,035,590
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	131,528,610	135,958,384
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	211,608,074	152,962,400
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	188,413,904	132,179,818
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	150,603,421	128,235,904
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	177,311,564	199,621,401
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	160,355,240	121,902,308
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	137,514,135	127,244,951

明治安田ライフプランファンド 7 0

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	221,336,132	324,395,123
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	189,452,574	291,441,480
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	145,158,448	144,340,770
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	117,765,866	103,740,639
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	133,429,299	89,312,997
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	144,869,495	90,014,998
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	135,439,858	121,270,055
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	147,519,578	149,155,359
第22期計算期間	2021年 5月21日～2022年 5月20日	159,494,605	106,677,300
第23期計算期間	2022年 5月21日～2023年 5月22日	129,369,470	123,311,645

(参考)

(1) 投資状況

. 明治安田日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,220,789,920	98.38
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		69,661,808	1.62
合計(純資産総額)		4,290,451,728	100.00

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	4,168,101,337	97.19
投資信託受益証券	アメリカ	14,682,139	0.34
投資証券	アメリカ	84,764,746	1.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		20,910,495	0.49
合計(純資産総額)		4,288,458,717	100.00

. 明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	662,986,664	29.90
	フランス	437,536,475	19.74
	スイス	400,251,558	18.05
	オランダ	207,768,074	9.37
	ドイツ	182,430,169	8.23
	デンマーク	127,837,900	5.77
	アイルランド	43,560,870	1.96
	スペイン	25,401,772	1.15
	ノルウェー	22,500,926	1.01
	スウェーデン	22,050,793	0.99
	アメリカ	21,008,391	0.95
小計		2,153,333,592	97.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		63,697,076	2.87
合計(純資産総額)		2,217,030,668	100.00

. 明治安田日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	20,229,054,400	54.85
特殊債券	日本	150,337,499	0.41
社債券	日本	14,393,530,440	39.03
	フランス	1,475,864,600	4.00
	アメリカ	100,923,400	0.27
	小計	15,970,318,440	43.30
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		532,699,680	1.44

合計(純資産総額)	36,882,410,019	100.00
-----------	----------------	--------

. 明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	582,929,634	48.77
	イタリア	92,786,521	7.76
	ドイツ	86,833,081	7.26
	スペイン	71,703,110	6.00
	中国	61,064,118	5.11
	フランス	60,302,305	5.05
	イギリス	40,517,491	3.39
	ベルギー	29,352,205	2.46
	カナダ	24,105,982	2.02
	オーストラリア	14,377,456	1.20
	アイルランド	13,268,098	1.11
	メキシコ	11,034,021	0.92
	オランダ	9,370,148	0.78
	マレーシア	6,317,945	0.53
	ポーランド	5,483,766	0.46
	シンガポール	5,157,405	0.43
	イスラエル	4,063,922	0.34
	スウェーデン	2,903,370	0.24
	ノルウェー	2,408,175	0.20
		小計	1,123,978,753
社債券	ドイツ	16,207,013	1.36
	オーストリア	14,772,938	1.24
	フランス	13,562,116	1.13
	オーストラリア	3,948,626	0.33
	アメリカ	3,036,666	0.25
	小計	51,527,359	4.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,768,416	1.65
合計(純資産総額)		1,195,274,528	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		41,303,696	3.45
	売建		40,407,154	3.38

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

. 明治安田日本株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	11,000	11,823.56	130,059,222	13,160.00	144,760,000	3.37
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	72,800	1,876.77	136,629,500	1,908.50	138,938,800	3.24
3	日本	株式	M T G	その他製品	78,400	1,494.84	117,195,660	1,406.00	110,230,400	2.57
4	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	114,400	898.92	102,836,448	932.50	106,678,000	2.49
5	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	35,200	2,353.32	82,837,069	2,711.00	95,427,200	2.22
6	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	16,500	5,251.55	86,650,677	5,475.00	90,337,500	2.11
7	日本	株式	信越化学工業	化学	18,900	4,165.57	78,729,273	4,297.00	81,213,300	1.89
8	日本	株式	ファナック	電気機器	15,900	4,578.75	72,802,266	4,798.00	76,288,200	1.78
9	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	19,200	3,985.73	76,526,142	3,955.00	75,936,000	1.77
10	日本	株式	日立製作所	電気機器	8,900	7,600.42	67,643,738	8,046.00	71,609,400	1.67
11	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,600	16,211.71	58,362,156	19,315.00	69,534,000	1.62
12	日本	株式	住友不動産	不動産業	19,900	3,195.09	63,582,363	3,369.00	67,043,100	1.56
13	日本	株式	安川電機	電気機器	11,200	5,534.64	61,987,994	5,900.00	66,080,000	1.54
14	日本	株式	ワールド	繊維製品	43,800	1,303.83	57,107,864	1,505.00	65,919,000	1.54
15	日本	株式	第一三共	医薬品	14,400	4,630.82	66,683,808	4,540.00	65,376,000	1.52
16	日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	26,200	1,836.15	48,107,130	2,290.00	59,998,000	1.40
17	日本	株式	三井物産	卸売業	13,600	4,105.46	55,834,341	4,404.00	59,894,400	1.40
18	日本	株式	ジェイフロンティア	食料品	24,800	2,312.07	57,339,541	2,370.00	58,776,000	1.37
19	日本	株式	住友商事	卸売業	22,000	2,459.38	54,106,360	2,636.50	58,003,000	1.35
20	日本	株式	任天堂	その他製品	9,500	5,614.04	53,333,380	5,936.00	56,392,000	1.31
21	日本	株式	ダイキン工業	機械	2,100	24,508.19	51,467,199	26,560.00	55,776,000	1.30
22	日本	株式	T O K Y O B A S E	小売業	120,900	389.25	47,061,386	458.00	55,372,200	1.29
23	日本	株式	M S & A D インシュアランスグループホールディングス	保険業	11,400	4,371.36	49,833,566	4,798.00	54,697,200	1.27
24	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	99,800	494.39	49,340,122	522.90	52,185,420	1.22
25	日本	株式	トプコン	精密機器	26,400	1,839.88	48,572,890	1,941.00	51,242,400	1.19
26	日本	株式	円谷フィールズホールディングス	卸売業	23,000	1,797.62	41,345,420	2,184.00	50,232,000	1.17
27	日本	株式	丸紅	卸売業	25,000	1,945.36	48,634,217	1,992.00	49,800,000	1.16
28	日本	株式	オリンパス	精密機器	23,400	2,286.53	53,504,937	2,117.50	49,549,500	1.15
29	日本	株式	スカイマーク	空運業	40,400	1,292.26	52,207,610	1,208.00	48,803,200	1.14
30	日本	株式	オリックス	その他金融業	19,000	2,313.00	43,947,080	2,375.50	45,134,500	1.05

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.49
		建設業	0.68
		食料品	3.69
		繊維製品	1.54
		化学	5.02
		医薬品	4.93
		ゴム製品	1.50
		ガラス・土石製品	2.19
		鉄鋼	0.42
		非鉄金属	1.04
		機械	5.73
		電気機器	17.71
		輸送用機器	6.60
		精密機器	3.25
		その他製品	3.88
		電気・ガス業	1.14
		陸運業	2.08
		海運業	0.44
		空運業	1.14
		情報・通信業	9.24
		卸売業	6.29
		小売業	4.72
		銀行業	5.64
		証券、商品先物取引業	0.44
		保険業	2.16
		その他金融業	1.05
不動産業	2.03		
サービス業	3.33		
合計			98.38

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,725	23,429.64	321,571,879	24,781.22	340,122,258	7.93
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6,687	40,345.63	269,791,269	46,293.22	309,562,774	7.22
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	6,342	14,578.01	92,453,746	17,004.41	107,842,020	2.51
4	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,793	39,039.15	69,997,211	56,063.14	100,521,218	2.34
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	5,300	14,561.23	77,174,564	17,285.35	91,612,386	2.14
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	4,460	14,678.64	65,466,758	17,420.93	77,697,360	1.81
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	2,418	25,241.06	61,032,893	28,116.13	67,984,810	1.59
8	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	584	88,684.06	51,791,494	112,282.83	65,573,174	1.53
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,030	22,715.00	68,826,469	21,576.29	65,376,174	1.52
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	3,172	19,738.31	62,609,949	19,212.78	60,942,951	1.42
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1,285	45,158.28	58,028,402	45,032.49	57,866,758	1.35
12	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	940	51,780.59	48,673,757	59,715.33	56,132,415	1.31
13	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,500	30,148.38	45,222,584	36,692.42	55,038,631	1.28
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1,760	32,506.30	57,211,104	30,978.62	54,522,376	1.27
15	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	796	67,956.17	54,093,114	67,068.63	53,386,633	1.24
16	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3,260	16,292.98	53,115,144	14,541.67	47,405,847	1.11
17	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	5,380	8,902.89	47,897,590	8,355.45	44,952,324	1.05
18	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,930	16,012.75	46,917,366	15,258.69	44,707,964	1.04
19	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	2,020	20,993.07	42,406,005	20,414.80	41,237,909	0.96

20	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・ パーソナル用品	2,060	21,138.81	43,545,958	20,012.26	41,225,273	0.96
21	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	9,950	4,201.48	41,804,788	3,949.90	39,301,507	0.92
22	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	740	52,106.25	38,558,630	51,365.47	38,010,452	0.89
23	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・ タバコ	1,480	25,965.66	38,429,182	25,383.62	37,567,772	0.88
24	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サー ビス流通・小売り	910	41,499.11	37,764,191	40,868.74	37,190,561	0.87
25	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	3,560	11,019.87	39,230,751	10,159.88	36,169,177	0.84
26	アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・ サービス	444	65,725.39	29,182,075	76,750.50	34,077,223	0.79
27	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・ 小売り	461	69,432.07	32,008,186	71,007.35	32,734,390	0.76
28	アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	550	45,162.48	24,839,365	54,926.81	30,209,748	0.70
29	アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	83	374,063.65	31,047,283	353,446.18	29,336,033	0.68
30	アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESSING	商業・ 専門サービス	940	30,307.41	28,488,971	29,368.47	27,606,364	0.64

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	エネルギー	4.05
		素材	2.44
		資本財	5.09
		商業・専門サービス	2.22
		運輸	1.14
		自動車・自動車部品	2.05
		耐久消費財・アパレル	1.10
		消費者サービス	2.49
		メディア・娯楽	7.88
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.93
		生活必需品流通・小売り	1.93
		食品・飲料・タバコ	3.78
		家庭用品・パーソナル用品	1.32
		ヘルスケア機器・サービス	5.30
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.98
		銀行	3.30
		金融サービス	6.98
		保険	1.62
		ソフトウェア・サービス	11.32
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.60
電気通信サービス	0.90		
公益事業	2.86		
半導体・半導体製造装置	6.90		
投資信託受益証券		0.34	
投資証券		1.98	
合計		99.51	

. 明治安田欧州株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	6,297	17,268.83	108,741,835	16,717.94	105,272,902	4.75
2	イギリス	株式	SHELL PLC	エネルギー	23,341	4,099.08	95,676,720	3,963.60	92,514,523	4.17
3	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製造装置	888	98,889.84	87,814,184	102,492.32	91,013,184	4.11
4	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	2,015	44,334.80	89,334,633	44,425.84	89,518,085	4.04
5	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	4,150	19,835.39	82,316,901	19,970.87	82,879,136	3.74

6	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,121	12,667.30	77,536,592	13,428.05	82,193,132	3.71
7	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,555	19,305.71	68,631,817	22,487.40	79,942,707	3.61
8	フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,063	13,739.16	69,561,381	14,150.27	71,642,829	3.23
9	イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・タバコ	10,338	6,374.42	65,898,785	5,909.80	61,095,536	2.76
10	イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	212,810	307.43	65,424,455	270.60	57,588,306	2.60
11	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	27,673	2,183.28	60,417,999	1,954.01	54,073,388	2.44
12	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	耐久消費財・アパレル	421	116,521.06	49,055,368	125,433.43	52,807,478	2.38
13	オランダ	株式	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	メディア・娯楽	17,906	3,432.91	61,469,780	2,807.24	50,266,590	2.27
14	スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	745	67,865.53	50,559,826	65,936.66	49,122,814	2.22
15	イギリス	株式	HISCOX LTD	保険	23,445	1,947.06	45,648,936	2,053.01	48,132,955	2.17
16	ドイツ	株式	DEUTSCHE BOERSE AG	金融サービス	1,937	24,519.53	47,494,342	24,561.54	47,575,718	2.15
17	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	2,558	15,979.25	40,874,947	18,316.88	46,854,587	2.11
18	フランス	株式	SCOR SE	保険	12,721	3,495.93	44,471,750	3,632.46	46,208,630	2.08
19	フランス	株式	VINCI SA	資本財	2,795	15,361.09	42,934,261	16,132.30	45,089,781	2.03
20	フランス	株式	AIR LIQUIDE SA	素材	1,811	21,725.79	39,345,409	23,943.38	43,361,467	1.96
21	スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	492	82,279.44	40,481,487	87,462.90	43,031,751	1.94
22	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	銀行	22,052	1,671.44	36,858,719	1,760.26	38,817,458	1.75
23	イギリス	株式	NATIONAL GRID PLC	公益事業	20,308	1,815.06	36,860,249	1,910.59	38,800,262	1.75
24	イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財	23,622	1,464.20	34,587,491	1,636.85	38,665,777	1.74
25	フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	551	56,505.06	31,134,291	60,646.16	33,416,039	1.51
26	イギリス	株式	RELX PLC	商業・専門サービス	7,689	4,128.61	31,744,892	4,316.19	33,187,235	1.50
27	ドイツ	株式	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	保険	653	45,880.73	29,960,118	50,083.35	32,704,429	1.48

28	スイス	株式	ALCON INC	ヘルスケア機器・サービス	2,839	10,505.42	29,824,901	10,959.09	31,112,874	1.40
29	ドイツ	株式	RWE AG	公益事業	5,050	6,141.13	31,012,743	5,850.05	29,542,801	1.33
30	オランダ	株式	WOLTERS KLUWER	商業・専門サービス	1,726	15,094.02	26,052,285	16,031.77	27,670,842	1.25

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.17
		素材	6.66
		資本財	7.83
		商業・専門サービス	2.75
		耐久消費財・アパレル	2.38
		消費者サービス	1.15
		メディア・娯楽	3.47
		食品・飲料・タバコ	7.50
		家庭用品・パーソナル用品	1.51
		ヘルスケア機器・サービス	1.40
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22.37
		銀行	6.26
		金融サービス	4.17
		保険	12.42
		ソフトウェア・サービス	4.17
公益事業	4.82		
半導体・半導体製造装置	4.11		
合計			97.13

. 明治安田日本債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第78回 利付国債30年	1,133,000,000	103.68	1,174,744,240	103.14	1,168,621,520	1.4	2053/3/20	3.17
2	日本	国債 証券	第184回 利付国債20年	976,000,000	101.65	992,116,500	101.40	989,673,760	1.1	2043/3/20	2.68
3	日本	国債 証券	第55回 利付国債30年	1,047,000,000	86.71	907,853,700	92.88	972,453,600	0.8	2047/6/20	2.64
4	日本	国債 証券	第160回 利付国債20年	972,000,000	96.61	939,105,500	100.00	972,000,000	0.7	2037/3/20	2.64
5	日本	国債 証券	第183回 利付国債20年	870,000,000	106.02	922,378,030	106.89	929,951,700	1.4	2042/12/20	2.52
6	日本	国債 証券	第174回 利付国債20年	938,000,000	87.13	817,345,060	91.69	860,052,200	0.4	2040/9/20	2.33
7	日本	国債 証券	第171回 利付国債20年	907,000,000	86.80	787,285,070	91.09	826,213,510	0.3	2039/12/20	2.24
8	日本	国債 証券	第165回 利付国債20年	832,000,000	93.29	776,192,700	95.96	798,462,080	0.5	2038/6/20	2.16
9	日本	社債 券	第3回野村ホー ルディングス無 担保永久社債 (劣後特約付)	800,000,000	99.21	793,717,600	98.26	786,104,800	1.3	9999/99/99	2.13
10	日本	国債 証券	第64回 利付国債30年	912,000,000	75.66	690,019,200	81.48	743,097,600	0.4	2049/9/20	2.01
11	日本	国債 証券	第75回 利付国債30年	728,000,000	96.95	705,796,590	100.63	732,630,080	1.3	2052/6/20	1.99
12	日本	国債 証券	第177回 利付国債20年	806,000,000	86.12	694,135,260	90.82	732,049,500	0.4	2041/6/20	1.98
13	日本	社債 券	第3回パナソニ ック無担保社債 (劣後特約付)	800,000,000	86.25	690,045,600	90.57	724,578,400	1	2081/10/14	1.96
14	日本	社債 券	第1回武田薬品 工業無担保社債 (劣後特約付)	700,000,000	101.37	709,590,000	101.22	708,603,700	1.72	2079/6/6	1.92
15	フラ ンス	社債 券	第24回ルノー 円貨社債	700,000,000	99.23	694,617,000	100.45	703,171,000	1.54	2024/7/5	1.91
16	日本	国債 証券	第182回 利付国債20年	662,000,000	96.86	641,263,840	101.78	673,796,840	1.1	2042/9/20	1.83
17	フラ ンス	社債 券	第9回ビー・ピ ー・シー・イ ー・エス・エー 円貨社債(劣後 特約付)	700,000,000	94.52	661,672,000	95.68	669,807,600	1.1	2031/12/16	1.82

18	日本	社債 券	第4回損害保険 ジャパン無担保 社債(劣後特約 付)	600,000,000	104.36	626,208,000	105.85	635,134,200	2.5	2083/2/13	1.72
19	日本	社債 券	第2回ヒューリ ック無担保社債 (劣後特約付)	600,000,000	100.59	603,582,000	100.66	603,984,600	1.28	2055/7/2	1.64
20	日本	国債 証券	第181回 利付国債20年	611,000,000	93.58	571,773,800	98.47	601,700,580	0.9	2042/6/20	1.63
21	日本	社債 券	第26回SBI ホールディング ス無担保社債	600,000,000	98.71	592,260,000	99.55	597,324,000	0.8	2026/7/24	1.62
22	日本	国債 証券	第60回 利付国債30年	620,000,000	91.81	569,239,140	93.81	581,634,400	0.9	2048/9/20	1.58
23	日本	社債 券	第2回かんぽ生 命無担保社債 (劣後特約付)	600,000,000	93.31	559,860,000	96.14	576,884,400	1.05	2051/1/28	1.56
24	日本	国債 証券	第162回 利付国債20年	582,000,000	97.91	569,853,660	98.18	571,459,980	0.6	2037/9/20	1.55
25	日本	社債 券	第2回パナソニ ック無担保社債 (劣後特約付)	600,000,000	92.08	552,512,400	95.01	570,079,800	0.885	2081/10/14	1.55
26	日本	国債 証券	第168回 利付国債20年	582,000,000	93.33	543,209,700	93.66	545,136,120	0.4	2039/3/20	1.48
27	日本	社債 券	第35回SBI ホールディング ス無担保社債	500,000,000	100.00	500,000,000	100.00	500,000,000	1.15	2028/6/6	1.36
28	日本	国債 証券	第175回 利付国債20年	536,000,000	88.37	473,663,200	93.02	498,587,200	0.5	2040/12/20	1.35
29	日本	社債 券	第4回DMG森 精機無担保永 久社債(劣後特 約付)	500,000,000	95.58	477,942,000	96.41	482,075,000	0.9	9999/99/99	1.31
30	日本	社債 券	第18回光通信 無担保社債	500,000,000	94.89	474,474,000	96.17	480,850,000	1.79	2033/3/23	1.30

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	54.85
特殊債券	0.41
社債券	43.30
合計	98.56

.明治安田外国債券マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.625%	823,000	12,757.28	104,992,482	13,127.46	108,038,998	2.625	2029/2/15	9.04
2	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.375%	770,000	13,661.11	105,190,623	13,688.72	105,403,178	0.375	2023/10/31	8.82
3	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625%	618,000	12,791.13	79,049,238	13,068.49	80,763,299	1.625	2026/2/15	6.76
4	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.75%	560,000	11,778.89	65,961,831	12,125.04	67,900,266	0.75	2028/1/31	5.68
5	中国	国債 証券	CHINA GOVT BOND 3.02%	1,890,000	1,991.78	37,644,795	2,014.13	38,067,240	3.02	2031/5/27	3.18
6	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.625%	315,000	10,912.97	34,375,885	11,275.50	35,517,849	0.625	2030/8/15	2.97
7	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.875%	270,000	11,598.05	31,314,757	11,694.81	31,576,008	2.875	2043/5/15	2.64
8	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.375%	305,000	10,368.09	31,622,690	10,284.01	31,366,244	2.375	2051/5/15	2.62
9	ドイ ツ	国債 証券	BUNDESUBL-178 0%	210,000	14,727.49	30,927,745	14,832.80	31,148,889	0	2023/10/13	2.61
10	イタ リア	国債 証券	BTPS 0.35%	190,000	14,091.75	26,774,338	14,301.66	27,173,159	0.35	2025/2/1	2.27
11	フラ ンス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 0%	216,000	11,271.47	24,346,391	11,692.33	25,255,437	0	2032/5/25	2.11
12	スペ イン	国債 証券	SPANISH GOV'T 2.15%	170,000	14,462.35	24,586,005	14,630.40	24,871,681	2.15	2025/10/31	2.08
13	イギ リス	国債 証券	UK TSY GILT 1.75%	235,000	10,946.81	25,725,009	10,021.04	23,549,455	1.75	2049/1/22	1.97
14	中国	国債 証券	CHINA GOVT BOND 2.37%	1,170,000	1,951.39	22,831,346	1,965.54	22,996,878	2.37	2027/1/20	1.92
15	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.5%	195,000	10,691.31	20,848,059	10,776.48	21,014,145	2.5	2045/2/15	1.76
16	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.375%	180,000	11,310.45	20,358,810	11,641.31	20,954,362	1.375	2031/11/15	1.75
17	ドイ ツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 0.5%	150,000	13,793.17	20,689,766	13,785.52	20,678,288	0.5	2028/2/15	1.73
18	ドイ ツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 0%	182,000	10,881.05	19,803,513	11,238.14	20,453,426	0	2035/5/15	1.71
19	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.75%	130,000	13,237.74	17,209,071	13,381.88	17,396,451	3.75	2043/11/15	1.46
20	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.75%	130,000	12,747.42	16,571,655	12,942.92	16,825,796	2.75	2032/8/15	1.41
21	ドイ ツ	社債 券	DEUTSCHE BANK AG 4%	100,000	16,512.70	16,512,707	16,207.01	16,207,013	4	2026/6/24	1.36

22	イタリア	国債証券	BTPS 0.45%	123,000	12,216.25	15,025,996	12,516.33	15,395,094	0.45	2029/2/15	1.29
23	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 0.8%	110,000	13,382.06	14,720,274	13,623.63	14,985,995	0.8	2027/7/30	1.25
24	オーストリア	社債券	RAIFFEISEN BK IN 4.75%	100,000	14,679.91	14,679,913	14,772.93	14,772,938	4.75	2027/1/26	1.24
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3%	105,000	13,415.35	14,086,124	13,578.43	14,257,358	3	2025/9/30	1.19
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	135,000	9,984.81	13,479,505	10,138.78	13,687,359	1.875	2041/2/15	1.15
27	フランス	社債券	CRED MUTUEL HOME 0.625%	100,000	13,331.05	13,331,055	13,562.11	13,562,116	0.625	2027/3/4	1.13
28	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0347 0.9%	97,000	13,151.75	12,757,203	13,434.58	13,031,544	0.9	2029/6/22	1.09
29	イタリア	国債証券	BTPS 1.65%	90,000	12,540.34	11,286,309	12,810.41	11,529,374	1.65	2030/12/1	0.96
30	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS 7.75%	1,470,000	724.71	10,653,355	750.61	11,034,021	7.75	2031/5/29	0.92

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.04
社債券	4.31
合計	98.35

投資不動産物件

.明治安田日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

.明治安田アメリカ株式マザーファンド

該当事項はありません。

.明治安田欧州株式マザーファンド

該当事項はありません。

.明治安田日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

.明治安田外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

. 明治安田日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

該当事項はありません。

. 明治安田欧州株式マザーファンド

該当事項はありません。

. 明治安田日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

. 明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	169,200.00	23,313,966	23,544,856	1.96
	メキシコペソ	買建	2,270,400.00	17,297,798	17,758,840	1.48
	ユーロ	売建	156,600.00	23,328,067	23,431,948	1.96
	ニュージーランドドル	売建	201,900.00	17,292,532	16,975,206	1.42

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

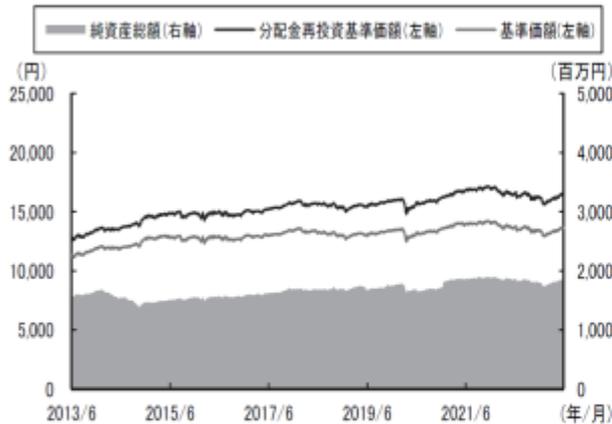
参考情報

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

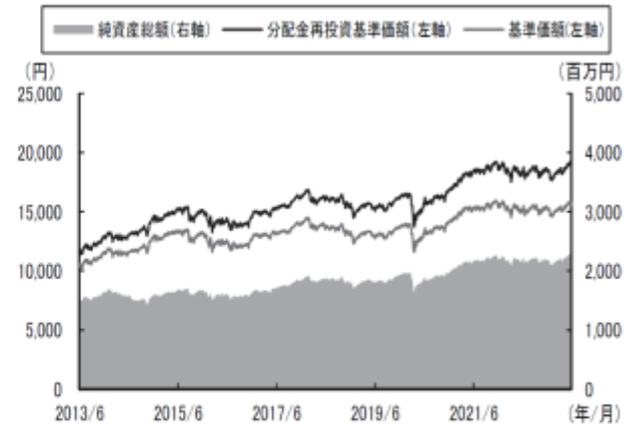
2023年5月31日現在

基準価額・純資産の推移

◆明治安田ライフプランファンド 20



◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したもものとして算出しています。

	プラン 20	プラン 50	プラン 70
基準価額	13,616 円	15,632 円	16,331 円
純資産総額	1,825 百万円	2,262 百万円	1,534 百万円

分配の推移

分配金の推移			
	プラン 20	プラン 50	プラン 70
2023年5月	40 円	200 円	250 円
2022年5月	30 円	50 円	50 円
2021年5月	140 円	200 円	210 円
2020年5月	70 円	80 円	80 円
2019年5月	50 円	60 円	60 円
設定来累計	2,210 円	2,400 円	2,160 円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

資産の組入れ比率

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆明治安田ライフプランファンド 20

資産の種類	比率 (%)
明治安田日本株式マザーファンド	14.85
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.54
明治安田欧州株式マザーファンド	2.48
明治安田日本債券マザーファンド	62.08
明治安田外国債券マザーファンド	15.05
その他の資産（負債控除後）	3.01
合計（純資産総額）	100.00

◆明治安田ライフプランファンド 50

資産の種類	比率 (%)
明治安田日本株式マザーファンド	29.84
明治安田アメリカ株式マザーファンド	10.17
明治安田欧州株式マザーファンド	9.93
明治安田日本債券マザーファンド	32.06
明治安田外国債券マザーファンド	15.05
その他の資産（負債控除後）	2.95
合計（純資産総額）	100.00

◆明治安田ライフプランファンド 70

資産の種類	比率 (%)
明治安田日本株式マザーファンド	39.85
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.15
明治安田欧州株式マザーファンド	14.89
明治安田日本債券マザーファンド	17.06
明治安田外国債券マザーファンド	10.05
その他の資産（負債控除後）	3.00
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位 10 銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	ソニーグループ	電気機器	3.37
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.24
3	MTG	その他製品	2.57
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.49
5	セガサミーホールディングス	機械	2.22
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.11
7	信越化学工業	化学	1.89
8	ファナック	電気機器	1.78
9	日本電信電話	情報・通信業	1.77
10	日立製作所	電気機器	1.67

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.93
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.22
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.51
4	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.34
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.14
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.81
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.59
8	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.53
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.52
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.42

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	比率 (%)
1	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	4.75
2	SHELL PLC	イギリス	エネルギー	4.17
3	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.11
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.04
5	ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.74
6	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.71
7	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.61
8	SANOFI	フランス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.23
9	DIAGEO PLC	イギリス	食品・飲料・タバコ	2.76
10	BARCLAYS PLC	イギリス	銀行	2.60

【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	比率 (%)
1	第 78 回利付国債 30 年	1.4	2053 年 3 月 20 日	国債証券	3.17
2	第 184 回利付国債 20 年	1.1	2043 年 3 月 20 日	国債証券	2.68
3	第 55 回利付国債 30 年	0.8	2047 年 6 月 20 日	国債証券	2.64
4	第 160 回利付国債 20 年	0.7	2037 年 3 月 20 日	国債証券	2.64
5	第 183 回利付国債 20 年	1.4	2042 年 12 月 20 日	国債証券	2.52
6	第 174 回利付国債 20 年	0.4	2040 年 9 月 20 日	国債証券	2.33
7	第 171 回利付国債 20 年	0.3	2039 年 12 月 20 日	国債証券	2.24
8	第 165 回利付国債 20 年	0.5	2038 年 6 月 20 日	国債証券	2.16
9	第 3 回野村ホールディングス無担保永久社債 (劣後特約付) *	1.3	2026 年 7 月 15 日	社債券	2.13
10	第 64 回利付国債 30 年	0.4	2049 年 9 月 20 日	国債証券	2.01

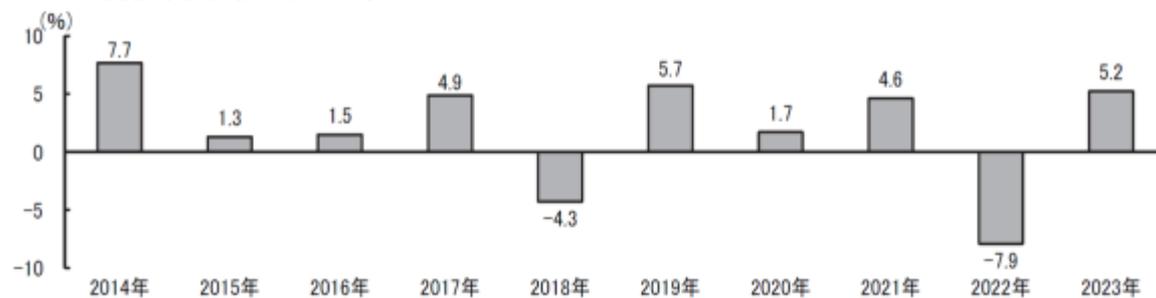
* 繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

【明治安田外国債券マザーファンド】

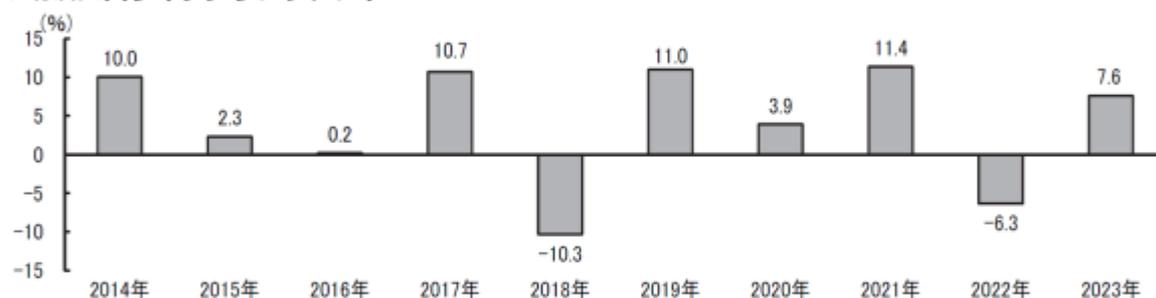
	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国/地域	種類	比率 (%)
1	US TREASURY N/B 2.625%	2.625	2029 年 2 月 15 日	アメリカ	国債証券	9.04
2	US TREASURY N/B 0.375%	0.375	2023 年 10 月 31 日	アメリカ	国債証券	8.82
3	US TREASURY N/B 1.625%	1.625	2026 年 2 月 15 日	アメリカ	国債証券	6.76
4	US TREASURY N/B 0.75%	0.75	2028 年 1 月 31 日	アメリカ	国債証券	5.68
5	CHINA GOVT BOND 3.02%	3.02	2031 年 5 月 27 日	中国	国債証券	3.18
6	US TREASURY N/B 0.625%	0.625	2030 年 8 月 15 日	アメリカ	国債証券	2.97
7	US TREASURY N/B 2.875%	2.875	2043 年 5 月 15 日	アメリカ	国債証券	2.64
8	US TREASURY N/B 2.375%	2.375	2051 年 5 月 15 日	アメリカ	国債証券	2.62
9	BUNDESOBL-178 0%	0	2023 年 10 月 13 日	ドイツ	国債証券	2.61
10	BTPS 0.35%	0.35	2025 年 2 月 1 日	イタリア	国債証券	2.27

年間収益率の推移（暦年ベース）

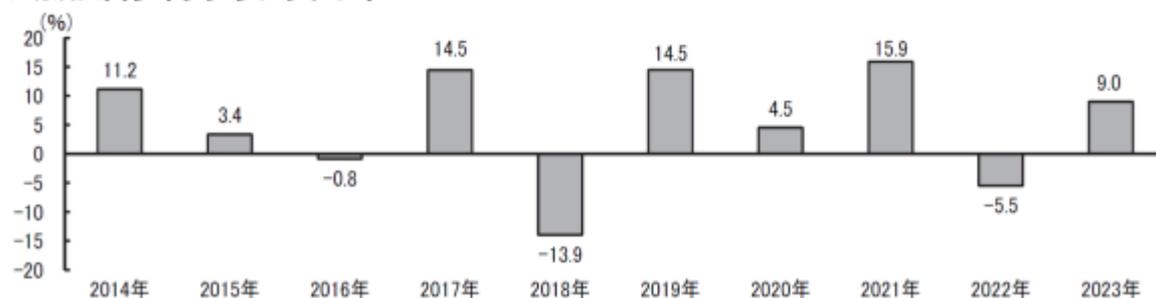
◆明治安田ライフプランファンド 20



◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



※収益率は分配金（税引前）を再投資したもとして算出しています。

※2023年は5月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込受付

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込の受付を取消することがあります。

（2）申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

（3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとします。基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

（4）申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

なお、確定拠出年金制度による取得申込の場合、申込手数料はかかりません。

各ファンド間では、スイッチングが可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。詳しくは販売会社へお問合わせください。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができません。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

確定拠出年金制度を利用して購入される場合は、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

前記において「申込」を「取得申込」または「購入申込」ということがあります。

2【換金(解約)手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。なお、確定拠出年金制度による場合は、解約請求のみの取扱いとします。

(1) 解約方法

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

(2) 解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

(3) 解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 : 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス : <https://www.myam.co.jp/>

(5) 信託財産留保額

ありません。

(6) 解約代金支払

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目以降、販売会社の営業所等において行います。

(7) 解約に関する留意点

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方で、引き続き保有される場合は、解約のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

確定拠出年金制度を利用して購入された加入者の解約の受付は、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

前記において「解約」を「換金」ということがあります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託 受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<https://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として無期限です。ただし、信託約款の規定により償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年5月21日から翌年5月20日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

（５）【その他】

信託の終了

１．信託契約の解約

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回った場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

また、委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

この場合、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ただし、前段落は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

２．信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

３．委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えた場合を除き、業務を引き継いだ委託会社と受託会社との間において存続します。

４．委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

５．受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

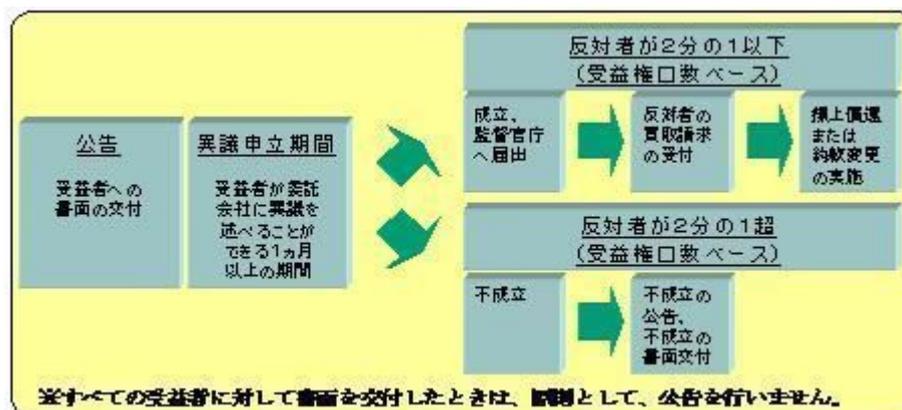
委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1. 第2および第3段落記載の手続きにしたがいます。



関係法人との契約等

委託会社と販売会社との間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、明治安田欧州株式マザーファンドについては3ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

運用にかかる報告

委託会社は、決算時および償還時に運用報告書を作成し、交付運用報告書は、知っている受益者に販売会社を通じて交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.myam.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の収益分配金は、原則として税控除後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

(4) 帳簿閲覧請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定められた手続きにより行うものとします。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（2022年5月21日から2023年5月22日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【明治安田ライフプランファンド20】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 2022年 5月20日現在	第23期 2023年 5月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	68,137,305	-
コール・ローン	-	71,225,693
親投資信託受益証券	1,787,750,685	1,787,655,018
未収入金	-	7,360,000
流動資産合計	1,855,887,990	1,866,240,711
資産合計	1,855,887,990	1,866,240,711
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,063,175	5,394,228
未払解約金	101,118	9,395,149
未払受託者報酬	503,513	491,571
未払委託者報酬	8,257,591	8,061,809
未払利息	-	160
その他未払費用	43,872	42,116
流動負債合計	12,969,269	23,385,033
負債合計	12,969,269	23,385,033
純資産の部		
元本等		
元本	1,354,391,965	1,348,557,159
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	488,526,756	494,298,519
(分配準備積立金)	181,893,781	171,369,502
元本等合計	1,842,918,721	1,842,855,678
純資産合計	1,842,918,721	1,842,855,678
負債純資産合計	1,855,887,990	1,866,240,711

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第22期		第23期	
	自 至	2021年 2022年	自 至	2022年 2023年
	5月21日	5月20日	5月21日	5月22日
営業収益				
有価証券売買等損益		7,606,839		31,424,333
営業収益合計		7,606,839		31,424,333
営業費用				
支払利息		-		1,034
受託者報酬		1,028,735		1,001,576
委託者報酬		16,871,307		16,425,849
その他費用		149,319		144,118
営業費用合計		18,049,361		17,572,577
営業利益又は営業損失()		25,656,200		13,851,756
経常利益又は経常損失()		25,656,200		13,851,756
当期純利益又は当期純損失()		25,656,200		13,851,756
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,428,397		1,992,440
期首剰余金又は期首欠損金()		505,103,342		488,526,756
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,754,116		41,916,694
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,754,116		41,916,694
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,182,930		46,594,899
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,182,930		46,594,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		4,063,175		5,394,228
期末剰余金又は期末欠損金()		488,526,756		494,298,519

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は2022年 5月21日から2023年 5月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2022年 5月20日現在		第23期 2023年 5月22日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,354,391,965口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,348,557,159口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3607円 (13,607円)	2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3665円 (13,665円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日		第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドが投資する親投資信託受益証券の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た金額 (明治安田欧州株式マザーファンド) 100億円以下の部分 年率0.5% 100億円超の部分 年率0.45%		1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドが投資する親投資信託受益証券の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た金額 (明治安田欧州株式マザーファンド) 100億円以下の部分 年率0.5% 100億円超の部分 年率0.45%	
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	4,958,153円	A 費用控除後の配当等収益額	11,492,186円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-円
C 収益調整金額	394,958,122円	C 収益調整金額	409,287,178円
D 分配準備積立金額	180,998,803円	D 分配準備積立金額	165,271,544円
E 当ファンドの分配対象収益額	580,915,078円	E 当ファンドの分配対象収益額	586,050,908円
F 当ファンドの期末残存口数	1,354,391,965口	F 当ファンドの期末残存口数	1,348,557,159口
G 10,000口当たり収益分配対象額	4,289円	G 10,000口当たり収益分配対象額	4,345円
H 10,000口当たり分配金額	30円	H 10,000口当たり分配金額	40円
I 収益分配金金額	4,063,175円	I 収益分配金金額	5,394,228円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券等は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」の「売買目的有価証券」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第22期 2022年 5月20日現在	第23期 2023年 5月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,907,830	27,423,995
合計	11,907,830	27,423,995

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
期首元本額	1,320,176,326円	1,354,391,965円

期中追加設定元本額	141,672,822円	123,599,606円
期中一部解約元本額	107,457,183円	129,434,412円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	143,113,010	277,496,126	
	明治安田日本債券マザーファンド	758,043,071	1,142,977,342	
	明治安田欧州株式マザーファンド	14,669,536	46,361,601	
	明治安田外国債券マザーファンド	85,777,114	274,366,676	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	8,870,715	46,453,273	
	合計	1,010,473,446	1,787,655,018	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【明治安田ライフプランファンド50】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 2022年 5月20日現在	第23期 2023年 5月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	85,071,230	-
コール・ローン	-	110,708,582
親投資信託受益証券	2,075,888,398	2,196,706,014
流動資産合計	2,160,959,628	2,307,414,596
資産合計	2,160,959,628	2,307,414,596
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,155,085	28,825,724
未払解約金	128,623	223,284
未払受託者報酬	824,355	836,835
未払委託者報酬	12,718,590	12,911,171
未払利息	-	248
その他未払費用	75,062	75,277
流動負債合計	20,901,715	42,872,539
負債合計	20,901,715	42,872,539
純資産の部		
元本等		
元本	1,431,017,050	1,441,286,234
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	709,040,863	823,255,823
（分配準備積立金）	412,297,899	472,368,995
元本等合計	2,140,057,913	2,264,542,057
純資産合計	2,140,057,913	2,264,542,057
負債純資産合計	2,160,959,628	2,307,414,596

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	27,492,898	165,737,616
営業収益合計	27,492,898	165,737,616
営業費用		
支払利息	-	1,356
受託者報酬	1,684,503	1,685,915
委託者報酬	25,989,433	26,011,179
その他費用	224,552	223,138
営業費用合計	27,898,488	27,921,588
営業利益又は営業損失()	405,590	137,816,028
経常利益又は経常損失()	405,590	137,816,028
当期純利益又は当期純損失()	405,590	137,816,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,557,395	2,653,038
期首剰余金又は期首欠損金()	696,587,817	709,040,863
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,778,612	71,012,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,778,612	71,012,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,207,496	63,135,168
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,207,496	63,135,168
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	7,155,085	28,825,724
期末剰余金又は期末欠損金()	709,040,863	823,255,823

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3.その他	当ファンドの計算期間は2022年 5月21日から2023年 5月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第22期 2022年 5月20日現在		第23期 2023年 5月22日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,431,017,050口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,441,286,234口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.4955円 (14,955円)	2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.5712円 (15,712円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日		第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日	
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドが投資する親投資信託受益証券の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た金額 (明治安田欧州株式マ ザーファンド) 100億円以下の部分 年率0.5% 100億円超の部分 年率0.45%		1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドが投資する親投資信託受益証券の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た金額 (明治安田欧州株式マ ザーファンド) 100億円以下の部分 年率0.5% 100億円超の部分 年率0.45%	
2.分配金の計算過程		2.分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	7,303,074円	A 費用控除後の配当等収益額	31,430,647円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	92,508,811円
C 収益調整金額	630,827,821円	C 収益調整金額	673,684,430円
D 分配準備積立金額	412,149,910円	D 分配準備積立金額	377,255,261円
E 当ファンドの分配対象収益額	1,050,280,805円	E 当ファンドの分配対象収益額	1,174,879,149円
F 当ファンドの期末残存口数	1,431,017,050口	F 当ファンドの期末残存口数	1,441,286,234口
G 10,000口当たり収益分配対象額	7,339円	G 10,000口当たり収益分配対象額	8,151円
H 10,000口当たり分配金額	50円	H 10,000口当たり分配金額	200円
I 収益分配金金額	7,155,085円	I 収益分配金金額	28,825,724円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券等は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」の「売買目的有価証券」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	同左
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

2．金融商品の時価等に関する事項

	第22期 2022年 5月20日現在	第23期 2023年 5月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	18,801,325	152,603,126
合計	18,801,325	152,603,126

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
期首元本額	1,392,564,118円	1,431,017,050円

期中追加設定元本額	160,355,240円	137,514,135円
期中一部解約元本額	121,902,308円	127,244,951円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	352,297,491	683,104,835	
	明治安田日本債券マザーファンド	476,753,159	718,848,413	
	明治安田欧州株式マザーファンド	71,884,954	227,185,208	
	明治安田外国債券マザーファンド	105,155,272	336,349,653	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	44,153,361	231,217,905	
	合計	1,050,244,237	2,196,706,014	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【明治安田ライフプランファンド70】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 2022年 5月20日現在	第23期 2023年 5月22日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	56,544,140	-
コール・ローン	-	80,103,148
親投資信託受益証券	1,368,825,837	1,493,180,409
未収入金	680,000	1,580,000
流動資産合計	1,426,049,977	1,574,863,557
資産合計	1,426,049,977	1,574,863,557
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,649,287	23,397,885
未払解約金	167,452	1,634,749
未払受託者報酬	621,845	648,055
未払委託者報酬	9,405,350	9,801,802
未払利息	-	180
その他未払費用	80,665	83,454
流動負債合計	14,924,599	35,566,125
負債合計	14,924,599	35,566,125
純資産の部		
元本等		
元本	929,857,597	935,915,422
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	481,267,781	603,382,010
（分配準備積立金）	264,132,569	343,509,029
元本等合計	1,411,125,378	1,539,297,432
純資産合計	1,411,125,378	1,539,297,432
負債純資産合計	1,426,049,977	1,574,863,557

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	30,086,722	164,404,572
営業収益合計	30,086,722	164,404,572
営業費用		
支払利息	-	958
受託者報酬	1,255,638	1,300,851
委託者報酬	18,991,433	19,675,252
その他費用	209,998	216,440
営業費用合計	20,457,069	21,193,501
営業利益又は営業損失()	9,629,653	143,211,071
経常利益又は経常損失()	9,629,653	143,211,071
当期純利益又は当期純損失()	9,629,653	143,211,071
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,382,066	6,737,025
期首剰余金又は期首欠損金()	447,214,652	481,267,781
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,264,503	73,164,307
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	89,264,503	73,164,307
剰余金減少額又は欠損金増加額	54,809,674	64,126,239
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	54,809,674	64,126,239
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	4,649,287	23,397,885
期末剰余金又は期末欠損金()	481,267,781	603,382,010

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は2022年 5月21日から2023年 5月22日までとなっております。

（ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第22期 2022年 5月20日現在		第23期 2023年 5月22日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	929,857,597口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	935,915,422口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.5176円 (15,176円)	2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.6447円 (16,447円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日		第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドが投資する親投資信託受益証券の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た金額 (明治安田欧州株式マ ザーファンド) 100億円以下の部分 年率0.5% 100億円超の部分 年率0.45%		1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当ファンドが投資する親投資信託受益証券の純資産総額に対して以下の率を乗じて得た金額 (明治安田欧州株式マ ザーファンド) 100億円以下の部分 年率0.5% 100億円超の部分 年率0.45%	
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	5,518,046円	A 費用控除後の配当等収益額	24,748,758円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	110,611,558円
C 収益調整金額	590,597,266円	C 収益調整金額	629,118,390円
D 分配準備積立金額	263,263,810円	D 分配準備積立金額	231,546,598円
E 当ファンドの分配対象収益額	859,379,122円	E 当ファンドの分配対象収益額	996,025,304円
F 当ファンドの期末残存口数	929,857,597口	F 当ファンドの期末残存口数	935,915,422口
G 10,000口当たり収益分配対象額	9,242円	G 10,000口当たり収益分配対象額	10,642円
H 10,000口当たり分配金額	50円	H 10,000口当たり分配金額	250円
I 収益分配金金額	4,649,287円	I 収益分配金金額	23,397,885円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券等は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」の「売買目的有価証券」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第22期 2022年 5月20日現在	第23期 2023年 5月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	有価証券 売買目的有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 売買目的有価証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	22,597,143	151,863,354
合計	22,597,143	151,863,354

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

（単位：円）

	第22期 自 2021年 5月21日 至 2022年 5月20日	第23期 自 2022年 5月21日 至 2023年 5月22日
期首元本額	877,040,292円	929,857,597円

期中追加設定元本額	159,494,605円	129,369,470円
期中一部解約元本額	106,677,300円	123,311,645円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	明治安田日本株式マザーファンド	318,149,335	616,891,560	
	明治安田日本債券マザーファンド	171,826,947	259,080,670	
	明治安田欧州株式マザーファンド	73,127,948	231,113,566	
	明治安田外国債券マザーファンド	47,551,098	152,096,942	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	44,684,185	233,997,671	
	合計	655,339,513	1,493,180,409	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 5月22日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	25,517,498
株式	4,297,581,370
未収入金	230,710,806
未収配当金	44,001,380
流動資産合計	4,597,811,054
資産合計	4,597,811,054
負債の部	
流動負債	
未払金	220,865,530
未払解約金	8,850,000
未払利息	57
その他未払費用	1,267
流動負債合計	229,716,854
負債合計	229,716,854
純資産の部	
元本等	
元本	2,252,734,258
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,115,359,942
元本等合計	4,368,094,200
純資産合計	4,368,094,200
負債純資産合計	4,597,811,054

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.費用・収益の計上基準	（1）受取配当金の計上基準 国内株式についての受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （2）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

2023年 5月22日現在	
1. 元本の移動	
期首	2022年 5月21日
期首元本額	2,320,866,136円
期末元本額	2,252,734,258円
期中追加設定元本額	118,311,363円
期中一部解約元本額	186,443,241円
元本の内訳	
明治安田日本株式ファンド	584,364,399円
明治安田ライフプランファンド20	143,113,010円
明治安田ライフプランファンド50	352,297,491円
明治安田ライフプランファンド70	318,149,335円
楽天資産形成ファンド	831,586,267円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	5,840,449円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	5,473,303円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	11,910,004円
2. 1口当たり純資産額	1.9390円
（10,000口当たり純資産額）	（19,390円）

（注）*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
大林組	3,500	1,155.00	4,042,500	
住友林業	800	3,165.00	2,532,000	
日本電設工業	14,600	1,937.00	28,280,200	
江崎グリコ	10,500	3,765.00	39,532,500	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	7,700	1,623.00	12,497,100	
アリアケジャパン	5,100	5,540.00	28,254,000	
日本たばこ産業	8,400	3,103.00	26,065,200	
ジェイフロンティア	24,600	2,356.00	57,957,600	
ワールド	44,100	1,586.00	69,942,600	
信越化学工業	16,700	4,268.00	71,275,600	
東京応化工業	1,400	7,760.00	10,864,000	
恵和	36,800	1,158.00	42,614,400	
資生堂	5,800	6,932.00	40,205,600	
プレミアアンチエイジング	18,500	1,170.00	21,645,000	
アクシージア	24,000	1,216.00	29,184,000	
武田薬品工業	1,300	4,553.00	5,918,900	
アステラス製薬	11,600	2,309.00	26,784,400	
エーザイ	4,200	8,445.00	35,469,000	
第一三共	17,600	4,875.00	85,800,000	
大塚ホールディングス	5,600	5,088.00	28,492,800	
ヘリオス	81,200	299.00	24,278,800	
E N E O Sホールディングス	46,600	473.70	22,074,420	
住友ゴム工業	21,700	1,317.00	28,578,900	
藤倉コンポジット	43,600	883.00	38,498,800	
太平洋セメント	5,800	2,451.00	14,215,800	
アジアパイルホールディングス	75,800	624.00	47,299,200	
M i p o x	41,000	625.00	25,625,000	
日本製鉄	8,800	2,865.00	25,212,000	
愛知製鋼	4,500	2,706.00	12,177,000	
リョービ	26,400	1,547.00	40,840,800	

アマダ	9,200	1,371.00	12,613,200
ソディック	11,600	735.00	8,526,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,800	5,050.00	9,090,000
クボタ	13,100	2,035.50	26,665,050
ダイキン工業	2,400	27,880.00	66,912,000
SANKYO	2,600	5,870.00	15,262,000
セガサミーホールディングス	35,100	2,770.00	97,227,000
IHI	4,400	3,420.00	15,048,000
イビデン	5,000	6,480.00	32,400,000
日立製作所	8,700	8,258.00	71,844,600
安川電機	9,200	5,840.00	53,728,000
ニデック	3,800	7,424.00	28,211,200
SEMITEC	15,500	1,889.00	29,279,500
沖電気工業	3,900	823.00	3,209,700
ルネサスエレクトロニクス	26,600	2,083.00	55,407,800
ソニーグループ	10,300	13,610.00	140,183,000
日本電波工業	18,500	1,292.00	23,902,000
ヒロセ電機	1,800	19,340.00	34,812,000
日置電機	1,100	9,560.00	10,516,000
シスメックス	1,800	9,664.00	17,395,200
レーザーテック	2,600	21,320.00	55,432,000
ファナック	16,600	4,776.00	79,281,600
日本ケミコン	20,500	1,954.00	40,057,000
SCREENホールディングス	2,800	13,180.00	36,904,000
東京エレクトロン	3,300	18,660.00	61,578,000
トヨタ紡織	3,000	2,278.00	6,834,000
デンソー	3,200	8,656.00	27,699,200
日産自動車	114,200	522.30	59,646,660
トヨタ自動車	70,300	1,950.00	137,085,000
アイシン	7,500	4,000.00	30,000,000
SUBARU	4,200	2,346.00	9,853,200
テイ・エス テック	13,100	1,858.00	24,339,800
トプコン	15,400	1,845.00	28,413,000
オリンパス	19,100	2,300.50	43,939,550
シード	69,700	590.00	41,123,000
MTG	78,000	1,529.00	119,262,000
任天堂	12,200	6,060.00	73,932,000
北陸電力	37,400	710.00	26,554,000
東北電力	24,300	768.00	18,662,400

東急	15,200	1,968.00	29,913,600
東日本旅客鉄道	5,500	8,170.00	44,935,000
京阪ホールディングス	1,400	3,795.00	5,313,000
ピーイングホールディングス	13,100	2,010.00	26,331,000
商船三井	3,900	3,170.00	12,363,000
スカイマーク	38,300	1,258.00	48,181,400
出前館	3,500	433.00	1,515,500
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	10,900	1,590.00	17,331,000
勤次郎	12,000	1,225.00	14,700,000
ビジョナル	2,400	7,220.00	17,328,000
ハイブリッドテクノロジーズ	6,800	772.00	5,249,600
ソースネクスト	20,800	208.00	4,326,400
コアコンセプト・テクノロジー	10,100	2,819.00	28,471,900
システムサポート	18,600	1,891.00	35,172,600
J D S C	31,900	937.00	29,890,300
大塚商会	1,400	5,330.00	7,462,000
A C C E S S	28,900	878.00	25,374,200
j i g . j p	18,900	322.00	6,085,800
日本電信電話	17,600	4,204.00	73,990,400
ソフトバンクグループ	10,800	5,218.00	56,354,400
円谷フィールズホールディングス	18,600	2,519.00	46,853,400
I D O M	36,500	876.00	31,974,000
丸紅	24,600	1,991.00	48,978,600
三井物産	15,300	4,426.00	67,717,800
住友商事	28,300	2,674.00	75,674,200
ジーンズホールディングス	6,800	3,190.00	21,692,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	48,100	855.00	41,125,500
T O K Y O B A S E	119,700	488.00	58,413,600
ウイルプラスホールディングス	27,500	1,151.00	31,652,500
コジマ	60,900	566.00	34,469,400
青山商事	21,500	1,149.00	24,703,500
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	7,700	881.00	6,783,700
楽天銀行	18,300	1,896.00	34,696,800
おきなわフィナンシャルグループ	18,300	2,173.00	39,765,900
十六フィナンシャルグループ	8,700	3,035.00	26,404,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	118,200	923.50	109,157,700
山陰合同銀行	37,100	785.00	29,123,500
みずほフィナンシャルグループ	5,300	2,061.50	10,925,950
野村ホールディングス	30,300	501.80	15,204,540

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	64,500	363.00	23,413,500	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	10,900	4,794.00	52,254,600	
第一生命ホールディングス	12,000	2,530.50	30,366,000	
オリックス	16,500	2,382.50	39,311,250	
S R E ホールディングス	3,600	3,935.00	14,166,000	
ティーケーピー	2,700	2,653.00	7,163,100	
三井不動産	9,500	2,734.50	25,977,750	
住友不動産	14,400	3,249.00	46,785,600	
L I F U L L	194,200	238.00	46,219,600	
ベネフィット・ワン	18,800	1,611.00	30,286,800	
リクルートホールディングス	12,900	4,414.00	56,940,600	
日本郵政	26,300	1,035.00	27,220,500	
C S - C	31,500	514.00	16,191,000	
トリドリ	7,100	2,351.00	16,692,100	
合 計	2,670,600		4,297,581,370	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 5月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,041,539
コール・ローン	15,801,071
株式	4,096,213,994
投資信託受益証券	59,554,873
投資証券	85,098,923
未収配当金	5,074,632
流動資産合計	4,264,785,032
資産合計	4,264,785,032
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,400,000
未払利息	35
その他未払費用	678
流動負債合計	5,400,713
負債合計	5,400,713
純資産の部	
元本等	
元本	813,365,430
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,446,018,889
元本等合計	4,259,384,319
純資産合計	4,259,384,319
負債純資産合計	4,264,785,032

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 外国株式についての受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>外国投資証券についての受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>投資信託受益証券についての受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

2023年 5月22日現在	
1. 元本の移動	
期首	2022年 5月21日
期首元本額	797,702,852円
期末元本額	813,365,430円
期中追加設定元本額	101,803,622円

期中一部解約元本額	86,141,044円
元本の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	314,867,208円
明治安田ライフプランファンド20	8,870,715円
明治安田ライフプランファンド50	44,153,361円
明治安田ライフプランファンド70	44,684,185円
フコク株25大河	22,868,508円
フコク株50大河	58,645,738円
フコク株75大河	84,783,799円
楽天資産形成ファンド	222,354,824円
明治安田VAアメリカ株式ファンド(適格機関投資家専用)	9,382,855円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	368,801円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	692,125円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	1,693,311円
2. 1口当たり純資産額	5.2367円
(10,000口当たり純資産額)	(52,367円)

(注) *は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

米ドル	CHEVRON CORP	1,050	155.23	162,991.50
	CONOCOPHILLIPS	230	102.60	23,598.00
	COTERRA ENERGY INC	540	25.63	13,840.20
	DEVON ENERGY CORP	260	49.20	12,792.00
	EOG RESOURCES INC	80	114.59	9,167.20
	EXXON MOBIL CORP	3,260	106.26	346,407.60
	HALLIBURTON CO	1,220	30.17	36,807.40
	KINDER MORGAN INC	950	16.52	15,694.00
	MARATHON PETROLEUM CORP	1,210	110.31	133,475.10
	ONEOK INC	2,600	58.52	152,152.00
	PHILLIPS 66	110	94.94	10,443.40
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	430	208.94	89,844.20
	SCHLUMBERGER LTD	1,330	45.27	60,209.10
	TARGA RESOURCES CORP	1,980	70.22	139,035.60
	VALERO ENERGY CORP	390	111.27	43,395.30
	WILLIAMS COS INC	650	29.24	19,006.00
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	390	278.91	108,774.90
	AMCOR PLC	1,150	10.23	11,764.50
	CELANESE CORP-SERIES A	970	107.38	104,158.60
	CORTEVA INC	910	56.97	51,842.70
	DOW INC	300	51.95	15,585.00
	INTERNATIONAL PAPER CO	410	31.96	13,103.60
	LINDE PLC	430	371.49	159,740.70
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	1,300	90.89	118,157.00
	PACKAGING CORP OF AMERICA	180	129.45	23,301.00
	SEALED AIR CORP	470	42.35	19,904.50
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	620	232.77	144,317.40
	3M CO	1,220	99.03	120,816.60
	ALLEGION PLC	80	109.30	8,744.00
	BOEING CO/THE	80	205.49	16,439.20
	CATERPILLAR INC	140	214.78	30,069.20
	CUMMINS INC	70	216.68	15,167.60
	DEERE & CO	40	363.55	14,542.00
	EATON CORP PLC	1,050	174.15	182,857.50
EMERSON ELECTRIC CO	100	82.49	8,249.00	
FASTENAL CO	330	55.00	18,150.00	
FORTIVE CORP	400	65.70	26,280.00	
GENERAL DYNAMICS CORP	50	210.65	10,532.50	

GENERAL ELECTRIC CO	1,780	104.26	185,582.80
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	430	197.35	84,860.50
ILLINOIS TOOL WORKS	640	228.04	145,945.60
LOCKHEED MARTIN CORP	240	454.49	109,077.60
NORTHROP GRUMMAN CORP	115	443.31	50,980.65
PACCAR INC	1,290	71.75	92,557.50
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	640	96.13	61,523.20
SNAP-ON INC	460	260.86	119,995.60
TRANE TECHNOLOGIES PLC	720	173.28	124,761.60
MW GRAINGER INC	230	681.78	156,809.40
AUTOMATIC DATA PROCESSING	940	216.18	203,209.20
CINTAS CORP	40	470.48	18,819.20
COSTAR GROUP INC	770	78.50	60,445.00
LEIDOS HOLDINGS INC	100	78.40	7,840.00
PAYCHEX INC	1,100	108.11	118,921.00
REPUBLIC SERVICES INC	110	145.09	15,959.90
ROBERT HALF INTL INC	140	68.36	9,570.40
ROLLINS INC	2,110	41.05	86,615.50
WASTE MANAGEMENT INC	100	165.36	16,536.00
CSX CORP	4,110	32.31	132,794.10
EXPEDITORS INTL WASH INC	140	114.57	16,039.80
OLD DOMINION FREIGHT LINE	30	301.41	9,042.30
UNION PACIFIC CORP	160	198.97	31,835.20
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	1,900	47.54	90,326.00
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	440	170.93	75,209.20
APTIV PLC	130	94.37	12,268.10
BORGWARNER INC	2,790	46.15	128,758.50
TESLA INC	2,418	180.14	435,578.52
DR HORTON INC	120	110.19	13,222.80
GARMIN LTD	460	104.00	47,840.00
NIKE INC -CL B	1,810	114.76	207,715.60
NVR INC	15	5,846.52	87,697.80
BOOKING HOLDINGS INC	83	2,765.26	229,516.58
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	79	2,106.22	166,391.38
DARDEN RESTAURANTS INC	190	161.41	30,667.90
DOMINO'S PIZZA INC	40	312.46	12,498.40
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	150	144.18	21,627.00
LAS VEGAS SANDS CORP	240	60.49	14,517.60

MCDONALD'S CORP	545	295.55	161,074.75
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	560	14.15	7,924.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	280	79.60	22,288.00
STARBUCKS CORP	1,210	105.51	127,667.10
WYNN RESORTS LTD	100	110.28	11,028.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	160	78.59	12,574.40
ALPHABET INC-CL A	5,300	122.76	650,628.00
ALPHABET INC-CL C	4,460	123.25	549,695.00
COMCAST CORP-CLASS A	3,740	41.18	154,013.20
FOX CORP - CLASS A	480	31.34	15,043.20
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	1,630	38.58	62,885.40
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,500	245.64	368,460.00
NETFLIX INC	550	365.36	200,948.00
OMNICOM GROUP	780	93.30	72,774.00
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1,090	137.43	149,798.70
WALT DISNEY CO/THE	1,580	91.35	144,333.00
AMAZON.COM INC	6,342	116.25	737,257.50
AUTOZONE INC	41	2,653.18	108,780.38
EBAY INC	340	43.48	14,783.20
ETSY INC	110	89.10	9,801.00
GENUINE PARTS CO	90	164.77	14,829.30
HOME DEPOT INC	910	290.88	264,700.80
LOWE'S COS INC	60	206.27	12,376.20
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	173	954.30	165,093.90
ROSS STORES INC	120	104.76	12,571.20
TJX COMPANIES INC	1,150	79.35	91,252.50
ULTA BEAUTY INC	154	491.05	75,621.70
COSTCO WHOLESALE CORP	461	496.52	228,895.72
DOLLAR GENERAL CORP	50	215.08	10,754.00
KROGER CO	370	49.64	18,366.80
TARGET CORP	160	152.28	24,364.80
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	440	31.28	13,763.20
WALMART INC	2,020	149.91	302,818.20
ALTRIA GROUP INC	2,250	45.30	101,925.00
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	2,290	73.23	167,696.70
COCA-COLA CO/THE	5,380	62.83	338,025.40
CONAGRA BRANDS INC	240	35.84	8,601.60
GENERAL MILLS INC	710	87.63	62,217.30

KRAFT HEINZ CO/THE	380	39.07	14,846.60
MOLSON COORS BREWING CO -B	240	62.61	15,026.40
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	940	77.06	72,436.40
PEPSICO INC	1,480	191.84	283,923.20
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,470	93.19	136,989.30
TYSON FOODS INC-CL A	180	49.96	8,992.80
COLGATE-PALMOLIVE CO	730	79.93	58,348.90
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	200	199.88	39,976.00
KIMBERLY-CLARK CORP	120	145.03	17,403.60
PROCTER & GAMBLE CO/THE	2,060	153.17	315,530.20
ABBOTT LABORATORIES	1,440	108.93	156,859.20
BECTON DICKINSON AND CO	50	251.88	12,594.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	230	53.64	12,337.20
CARDINAL HEALTH INC	560	85.93	48,120.80
CENTENE CORP	160	65.40	10,464.00
CVS HEALTH CORPORATION	330	69.38	22,895.40
DAVITA INC	120	100.33	12,039.60
ELEVANCE HEALTH INC	241	457.83	110,337.03
HCA HEALTHCARE INC	540	282.47	152,533.80
HENRY SCHEIN INC	1,400	76.92	107,688.00
HUMANA INC	124	513.52	63,676.48
IDEXX LABORATORIES INC	90	488.10	43,929.00
INTUITIVE SURGICAL INC	50	313.61	15,680.50
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	60	216.82	13,009.20
MCKESSON CORP	450	397.67	178,951.50
MEDTRONIC PLC	1,210	89.33	108,089.30
MOLINA HEALTHCARE INC	70	285.17	19,961.90
QUEST DIAGNOSTICS INC	80	131.49	10,519.20
STRYKER CORP	510	285.37	145,538.70
THE CIGNA GROUP	70	255.13	17,859.10
UNITEDHEALTH GROUP INC	796	478.82	381,140.72
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	80	134.63	10,770.40
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	270	135.00	36,450.00
ABBVIE INC	640	145.11	92,870.40
AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,020	128.87	131,447.40
AMGEN INC	500	223.42	111,710.00
BIOGEN INC	50	308.48	15,424.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	820	65.84	53,988.80

CHARLES RIVER LABORATORIES	60	198.33	11,899.80
DANAHER CORP	280	228.33	63,932.40
ELI LILLY & CO	940	442.38	415,837.20
GILEAD SCIENCES INC	260	78.84	20,499.70
JOHNSON & JOHNSON	3,030	158.91	481,497.30
MERCK & CO. INC.	2,930	115.49	338,385.70
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	101	1,386.47	140,033.47
PFIZER INC	2,350	36.77	86,409.50
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	759.05	22,771.50
REVVITY INC	50	119.09	5,954.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	200	527.38	105,476.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	40	341.70	13,668.00
VIATRIS INC	1,360	9.33	12,688.80
WATERS CORP	460	267.48	123,040.80
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	410	351.39	144,069.90
ZOETIS INC	930	179.55	166,981.50
BANK OF AMERICA CORP	9,950	28.11	279,694.50
CITIGROUP INC	730	45.71	33,368.30
CITIZENS FINANCIAL GROUP	400	26.18	10,472.00
COMERICA INC	530	38.34	20,320.20
JPMORGAN CHASE & CO	3,172	139.18	441,478.96
M & T BANK CORP	790	121.61	96,071.90
US BANCORP	1,220	30.11	36,734.20
WELLS FARGO & CO	2,360	40.03	94,470.80
AMERICAN EXPRESS CO	520	152.95	79,534.00
AMERIPRISE FINANCIAL INC	50	303.87	15,193.50
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	3,400	40.89	139,026.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,285	330.39	424,551.15
BLACKROCK INC	25	666.70	16,667.50
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	170	97.93	16,648.10
CBOE GLOBAL MARKETS INC	640	138.97	88,940.80
CME GROUP INC	550	181.82	100,001.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	180	100.74	18,133.20
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	160	396.19	63,390.40
FISERV INC	1,140	119.54	136,275.60
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	80	233.65	18,692.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	80	326.15	26,092.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	400	108.03	43,212.00

JACK HENRY & ASSOCIATES INC	210	148.80	31,248.00
MASTERCARD INC - A	740	385.57	285,321.80
MORGAN STANLEY	420	82.24	34,540.80
S&P GLOBAL INC	309	365.42	112,914.78
SCHWAB (CHARLES) CORP	2,310	51.67	119,357.70
SYNCHRONY FINANCIAL	430	30.02	12,908.60
VISA INC-CLASS A SHARES	1,760	233.31	410,625.60
ALLSTATE CORP	90	117.78	10,600.20
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	250	53.85	13,462.50
AON PLC	50	327.12	16,356.00
ASSURANT INC	70	128.98	9,028.60
BROWN & BROWN INC	400	66.36	26,544.00
CHUBB LTD	470	201.18	94,554.60
GLOBE LIFE INC	360	108.28	38,980.80
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	610	71.23	43,450.30
METLIFE INC	3,040	51.58	156,803.20
PROGRESSIVE CORP	480	135.06	64,828.80
TRAVELERS COS INC/THE	120	183.72	22,046.40
WR BERKLEY CORP	270	57.65	15,565.50
ACCENTURE PLC-CL A	280	289.91	81,174.80
ADOBE INC	55	371.25	20,418.75
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	190	87.27	16,581.30
AUTODESK INC	440	200.89	88,391.60
CADENCE DESIGN SYS INC	800	216.71	173,368.00
CERIDIAN HCM HOLDING INC	690	61.55	42,469.50
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	150	63.01	9,451.50
EPAM SYSTEMS INC	140	247.50	34,650.00
FORTINET INC	2,460	69.63	171,289.80
GARTNER INC	120	330.77	39,692.40
GEN DIGITAL INC	1,970	16.20	31,914.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	280	127.26	35,632.80
INTUIT INC	70	446.03	31,222.10
MICROSOFT CORP	6,687	318.34	2,128,739.58
ORACLE CORP	420	102.84	43,192.80
PAYCOM SOFTWARE INC	400	285.36	114,144.00
SALESFORCE INC	120	210.36	25,243.20
SERVICENOW INC	444	510.30	226,573.20
SYNOPSYS INC	410	408.50	167,485.00

APPLE INC	13,725	175.16	2,404,071.00
ARISTA NETWORKS INC	680	143.91	97,858.80
CISCO SYSTEMS INC	1,960	49.13	96,294.80
F5 INC	90	142.53	12,827.70
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	800	14.33	11,464.00
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	570	157.19	89,598.30
MOTOROLA SOLUTIONS INC	580	297.45	172,521.00
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	40	280.80	11,232.00
AT&T INC	12,200	16.31	198,982.00
T-MOBILE US INC	510	139.03	70,905.30
VERIZON COMMUNICATIONS INC	470	36.05	16,943.50
AMEREN CORPORATION	550	84.12	46,266.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	1,230	86.56	106,468.80
CMS ENERGY CORP	930	58.63	54,525.90
DOMINION ENERGY INC	240	52.12	12,508.80
DUKE ENERGY CORP	190	92.51	17,576.90
EDISON INTERNATIONAL	210	68.24	14,330.40
ENTERGY CORP	320	100.55	32,176.00
EVERSOURCE ENERGY	730	73.17	53,414.10
NEXTERA ENERGY INC	3,560	74.48	265,148.80
P G & E CORP	680	16.61	11,294.80
SEMPRA ENERGY	100	145.82	14,582.00
SOUTHERN CO	1,920	71.41	137,107.20
WEC ENERGY GROUP INC	1,600	89.92	143,872.00
ADVANCED MICRO DEVICES	1,480	105.82	156,613.60
ANALOG DEVICES INC	150	190.53	28,579.50
APPLIED MATERIALS INC	170	126.95	21,581.50
BROADCOM INC	584	682.25	398,434.00
ENPHASE ENERGY INC	460	162.37	74,690.20
INTEL CORP	450	29.93	13,468.50
KLA CORPORATION	310	423.64	131,328.40
LAM RESEARCH CORP	62	588.86	36,509.32
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	310	77.87	24,139.70
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	70	432.02	30,241.40
NVIDIA CORP	1,793	312.64	560,563.52
NXP SEMICONDUCTORS NV	460	174.96	80,481.60
ON SEMICONDUCTOR	290	84.36	24,464.40
QUALCOMM INC	1,010	105.86	106,918.60

	TEXAS INSTRUMENTS INC	760	170.11	129,283.60	
	米ドル 小計	243,849		29,743,058.34 (4,096,213,994)	
	合 計	243,849		4,096,213,994 (4,096,213,994)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	投資信託受益証券	SPDR S&P 500 ETF TRUST	1,033	432,434.46		
		投資信託受益証券 小計	1,033	432,434.46 (59,554,873)		
	投資証券		AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	70	13,351.10	
			BOSTON PROPERTIES INC	160	7,852.80	
			CROWN CASTLE INC	430	48,624.40	
			HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,830	56,317.00	
			HOST HOTELS & RESORTS INC	8,680	148,167.60	
			PROLOGIS INC	150	18,459.00	
			PUBLIC STORAGE	180	51,282.00	
			REALTY INCOME CORP	1,830	109,745.10	
			SIMON PROPERTY GROUP INC	160	16,857.60	
			VICI PROPERTIES INC	4,660	147,256.00	
	投資証券 小計	19,150	617,912.60 (85,098,923)			
米ドル合計			20,183	1,050,347.06 (144,653,796)		
	合 計			144,653,796 (144,653,796)		

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	株式 267銘柄	96.2%			96.6%
	投資信託受益 証券 1銘柄		1.4%		1.4%
	投資証券 10銘柄			2.0%	2.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

明治安田欧州株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 5月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	67,044,227
コール・ローン	40,668,294
株式	2,203,035,741
未収配当金	4,618,208
流動資産合計	2,315,366,470
資産合計	2,315,366,470
負債の部	
流動負債	
未払金	61,366,112
未払解約金	1,360,000
未払利息	91
その他未払費用	1,635
流動負債合計	62,727,838
負債合計	62,727,838
純資産の部	
元本等	
元本	712,766,061
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,539,872,571
元本等合計	2,252,638,632
純資産合計	2,252,638,632
負債純資産合計	2,315,366,470

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 外国株式についての受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

2023年 5月22日現在	
1. 元本の移動	
期首	2022年 5月21日
期首元本額	796,422,356円
期末元本額	712,766,061円
期中追加設定元本額	92,092,488円
期中一部解約元本額	175,748,783円
元本の内訳	
欧州厳選株式ファンド	110,575,918円
明治安田欧州株式ファンド	156,211,518円
明治安田ライフプランファンド20	14,669,536円
明治安田ライフプランファンド50	71,884,954円
明治安田ライフプランファンド70	73,127,948円
フコク株25大河	25,224,508円
フコク株50大河	66,123,544円
フコク株75大河	92,121,528円
楽天資産形成ファンド	90,770,602円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	7,437,596円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	618,202円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	1,163,628円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	2,836,579円

2. 1口当たり純資産額	3,1604円
(10,000口当たり純資産額)	(31,604円)

(注) *は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ICON PLC	721	212.78	153,414.38	
	米ドル 小計	721		153,414.38 (21,128,228)	
ユーロ	AIR LIQUIDE SA	1,811	162.92	295,048.12	
	CRH PLC	3,456	46.15	159,494.40	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	2,967	55.40	164,371.80	
	VINCI SA	2,795	110.90	309,965.50	
	WOLTERS KLUWER	1,726	108.75	187,702.50	
	DEUTSCHE POST AG-REG	4,901	42.23	206,969.23	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	1,883	120.20	226,336.60	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	421	874.30	368,080.30	
	AMADEUS IT GROUP SA	2,500	67.70	169,250.00	
	PUBLICIS GROUPE	2,512	71.60	179,859.20	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	17,906	19.02	340,661.65	
	L'OREAL	551	421.60	232,301.60	
	BAYER AG-REG	3,213	54.59	175,397.67	
	SANOFI	5,063	101.62	514,502.06	
	AIB GROUP PLC	36,823	3.93	145,008.97	
	ING GROEP NV-CVA	22,052	12.02	265,065.04	
	DEUTSCHE BOERSE AG	1,937	168.95	327,256.15	
	EDENRED	3,021	60.02	181,320.42	
	AXA SA	5,503	27.76	152,790.79	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	653	339.50	221,693.50	
SCOR SE	12,721	26.19	333,162.99		
CAPGEMINI SA	924	164.10	151,628.40		
SAP SE	2,558	124.48	318,419.84		
RWE AG	5,050	41.16	207,858.00		
ASML HOLDING NV	629	643.40	404,698.60		
	ユーロ 小計	143,576		6,238,843.33 (929,650,044)	

イギリスポンド	SHELL PLC	23,341	24.09	562,284.69
	ANGLO AMERICAN PLC	6,680	23.50	156,980.00
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,217	63.18	140,070.06
	ASHTREAD GROUP PLC	2,197	49.78	109,366.66
	BAE SYSTEMS PLC	23,622	9.85	232,818.43
	BODYCOTE PLC	21,897	6.91	151,417.75
	RELX PLC	7,689	25.01	192,301.89
	DIAGEO PLC	10,338	35.48	366,792.24
	ASTRAZENECA PLC	4,150	120.10	498,415.00
	BARCLAYS PLC	212,810	1.59	339,261.70
	3I GROUP PLC	5,266	19.29	101,607.47
	CONDUIT HOLDINGS LTD	26,608	5.01	133,306.08
	HISCOX LTD	23,445	11.67	273,603.15
	PRUDENTIAL PLC	27,673	11.78	325,987.94
	NATIONAL GRID PLC	20,308	11.03	223,997.24
SSE PLC	10,582	18.68	197,671.76	
イギリスポンド 小計		428,823		4,005,882.06 (687,809,949)
スイスフラン	NESTLE SA-REG	6,297	113.82	716,724.54
	ALCON INC	2,839	73.42	208,439.38
	LONZA GROUP AG-REG	261	578.00	150,858.00
	NOVARTIS AG-REG	6,121	90.51	554,011.71
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2,015	288.25	580,823.75
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	745	428.10	318,934.50
スイスフラン 小計		18,278		2,529,791.88 (387,943,584)
スウェーデンクローナ	SWEDBANK AB - A SHARES	10,232	168.20	1,721,022.40
	スウェーデンクローナ 小計		10,232	1,721,022.40 (22,562,603)
ノルウェークローネ	TOMRA SYSTEMS ASA	10,493	172.55	1,810,567.15
	ノルウェークローネ 小計		10,493	1,810,567.15 (22,921,780)
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,870	537.40	1,004,938.00
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	1,697	357.40	606,507.80
	NOVO NORDISK A/S-B	3,555	1,150.00	4,088,250.00
	ORSTED A/S	1,330	637.60	848,008.00

デンマーククローネ 小計	8,452		6,547,703.80 (131,019,553)
合 計	620,575		2,203,035,741 (2,203,035,741)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	株式 1銘柄	0.9%	1.0%
ユーロ	株式 25銘柄	41.3%	42.3%
イギリスポンド	株式 16銘柄	30.5%	31.2%
スイスフラン	株式 6銘柄	17.2%	17.6%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	1.0%	1.0%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	1.0%	1.0%
デンマーククローネ	株式 4銘柄	5.8%	5.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

明治安田日本債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 5月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	381,503,512
国債証券	21,486,814,510
特殊債券	354,551,967
社債券	14,501,569,080
未収入金	1,417,228,070
未収利息	82,057,742
前払費用	18,726,547
流動資産合計	38,242,451,428
資産合計	38,242,451,428
負債の部	
流動負債	
未払金	1,405,482,870
未払解約金	910,000
未払利息	857
その他未払費用	20,490
流動負債合計	1,406,414,217
負債合計	1,406,414,217
純資産の部	
元本等	
元本	24,430,887,156
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,405,150,055
元本等合計	36,836,037,211
純資産合計	36,836,037,211
負債純資産合計	38,242,451,428

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

2023年 5月22日現在	
1. 元本の移動	
期首	2022年 5月21日
期首元本額	20,321,724,265円
期末元本額	24,430,887,156円
期中追加設定元本額	4,204,044,081円
期中一部解約元本額	94,881,190円
元本の内訳	
明治安田日本債券ファンド	21,780,717,002円
明治安田ライフプランファンド20	758,043,071円
明治安田ライフプランファンド50	476,753,159円
明治安田ライフプランファンド70	171,826,947円
楽天資産形成ファンド	1,195,862,438円
明治安田VA日本債券ファンド（適格機関投資家専用）	2,375,741円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	31,245,842円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	7,510,288円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	6,552,668円
2. 1口当たり純資産額	1.5078円
(10,000口当たり純資産額)	(15,078円)

（注）*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第448回利付国債2年	50,000,000	50,072,500	
	第8回利付国債40年	265,000,000	274,987,850	
	第10回利付国債40年	454,000,000	407,501,320	
	第13回利付国債40年	287,000,000	220,487,750	
	第14回利付国債40年	243,000,000	199,208,970	
	第359回利付国債10年	440,000,000	436,928,800	
	第362回利付国債10年	205,000,000	202,406,750	
	第363回利付国債10年	100,000,000	98,578,000	
	第370回利付国債10年	213,000,000	215,419,680	
	第32回利付国債30年	63,000,000	77,472,360	
	第44回利付国債30年	100,000,000	113,000,000	
	第46回利付国債30年	127,000,000	138,499,850	
	第48回利付国債30年	195,000,000	208,474,500	
	第50回利付国債30年	126,000,000	119,320,740	
	第55回利付国債30年	1,047,000,000	980,672,550	
	第60回利付国債30年	620,000,000	586,141,800	
	第64回利付国債30年	912,000,000	748,788,480	
	第66回利付国債30年	23,000,000	18,752,360	
	第67回利付国債30年	32,000,000	27,458,880	
	第68回利付国債30年	507,000,000	433,682,730	
	第69回利付国債30年	168,000,000	147,386,400	
	第70回利付国債30年	297,000,000	260,056,170	
	第71回利付国債30年	395,000,000	345,538,100	
	第74回利付国債30年	361,000,000	340,430,220	
	第75回利付国債30年	728,000,000	739,706,240	
	第77回利付国債30年	522,000,000	568,818,180	
第78回利付国債30年	1,121,000,000	1,166,389,290		

	第149回利付国債20年	586,000,000	650,571,340	
	第153回利付国債20年	603,000,000	656,443,890	
	第154回利付国債20年	74,000,000	79,645,460	
	第157回利付国債20年	495,000,000	469,849,050	
	第160回利付国債20年	972,000,000	978,784,560	
	第162回利付国債20年	582,000,000	575,918,100	
	第165回利付国債20年	832,000,000	804,910,080	
	第168回利付国債20年	582,000,000	549,681,540	
	第169回利付国債20年	91,000,000	84,277,830	
	第171回利付国債20年	907,000,000	833,904,870	
	第172回利付国債20年	144,000,000	134,164,800	
	第173回利付国債20年	174,000,000	161,600,760	
	第174回利付国債20年	938,000,000	868,334,740	
	第175回利付国債20年	536,000,000	503,073,520	
	第176回利付国債20年	282,000,000	263,861,760	
	第177回利付国債20年	806,000,000	738,747,360	
	第178回利付国債20年	184,000,000	171,206,480	
	第179回利付国債20年	445,000,000	413,049,000	
	第180回利付国債20年	205,000,000	200,408,000	
	第181回利付国債20年	611,000,000	606,551,920	
	第182回利付国債20年	662,000,000	679,324,540	
	第183回利付国債20年	550,000,000	592,812,000	
	第184回利付国債20年	1,314,000,000	1,343,512,440	
国債証券 合計		22,176,000,000	21,486,814,510	
特殊債券	第134回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	154,058,000	150,677,967	
	第192回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	203,874,000	
特殊債券 合計		354,058,000	354,551,967	
社債券	第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	700,000,000	667,205,700	
	第24回ルノー円貨社債	700,000,000	701,554,000	
	第25回ルノー円貨社債	100,000,000	102,273,000	
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	100,000,000	100,986,800	
	第21回アサヒグループホールディングス無担保社債	200,000,000	202,534,000	
	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	603,705,000	
	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	380,141,200	
	第2回住友化学無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	397,983,200	
	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1,000,000,000	1,012,016,000	
	第19回Zホールディングス無担保社債	200,000,000	198,028,000	

第18回楽天グループ無担保社債	400,000,000	289,184,000	
第19回楽天グループ無担保社債	200,000,000	131,610,000	
第20回楽天グループ無担保社債	200,000,000	114,898,000	
第8回日本製鉄無担保社債	100,000,000	102,088,000	
第4回DMG森精機無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	481,252,000	
第1回NTN無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,192,400	
第1回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	292,114,800	
第2回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	565,920,000	
第3回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	800,000,000	713,889,600	
第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	600,000,000	576,734,400	
第1回日本生命第7回劣後ローン流動化劣後債	100,000,000	95,000,300	
第10回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	402,285,600	
第11回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	304,035,000	
第17回みずほリース無担保社債	200,000,000	202,062,000	
第26回SBIホールディングス無担保社債	600,000,000	597,390,000	
第64回アイフル無担保社債	100,000,000	100,092,000	
第1回大和証券グループ本社無担保永久社債(劣後特約付)	400,000,000	395,117,200	
第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	800,000,000	783,260,000	
第4回損害保険ジャパン無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	528,361,500	
第112回近鉄グループホールディングス無担保社債	300,000,000	291,903,000	
第1回商船三井無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	403,851,200	
第16回光通信無担保社債	100,000,000	103,330,000	
第18回光通信無担保社債	400,000,000	385,900,000	
第30回光通信無担保社債	100,000,000	93,364,000	
第31回光通信無担保社債	400,000,000	352,096,000	
第3回東北電力無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,347,000	
第385回北海道電力(一般担保付)	200,000,000	200,318,000	
第64回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	101,679,000	
第16回JERA無担保社債	100,000,000	100,445,000	
第17回JERA無担保社債	200,000,000	202,110,000	
第51回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	100,413,000	
第55回ソフトバンクグループ無担保社債	138,000,000	137,525,280	
第56回ソフトバンクグループ無担保社債	300,000,000	293,967,000	
第5回ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	288,834,000	
アフラック生命保険第1回劣後債	100,000,000	99,572,900	

社債券 合計	15,038,000,000	14,501,569,080	
合計	37,568,058,000	36,342,935,557	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

明治安田外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 5月22日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,462,575
コール・ローン	2,600,289
国債証券	1,113,491,266
社債券	51,236,222
派生商品評価勘定	150,862
未収入金	4,605,840
未収利息	6,575,456
前払費用	559,755
流動資産合計	1,180,682,265
資産合計	1,180,682,265
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	121,781
未払金	237,575
未払解約金	2,020,000
未払利息	5
その他未払費用	152
流動負債合計	2,379,513
負債合計	2,379,513
純資産の部	
元本等	
元本	368,380,267
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	809,922,485
元本等合計	1,178,302,752
純資産合計	1,178,302,752
負債純資産合計	1,180,682,265

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>(2) 為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

2023年 5月22日現在	
1. 元本の移動	
期首	2022年 5月21日
期首元本額	376,771,657円
期末元本額	368,380,267円
期中追加設定元本額	30,150,769円
期中一部解約元本額	38,542,159円
元本の内訳	
明治安田外国債券ファンド	37,859,891円
明治安田ライフプランファンド20	85,777,114円
明治安田ライフプランファンド50	105,155,272円
明治安田ライフプランファンド70	47,551,098円
フコク株25大河	30,123,688円
フコク株50大河	50,552,055円
明治安田VA外国債券ファンド（適格機関投資家専用）	4,284,008円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	3,582,845円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	1,667,854円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	1,826,442円
2. 1口当たり純資産額	3,1986円
(10,000口当たり純資産額)	(31,986円)

（注）*は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考		
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B 0.375%	865,000.00	846,753.90			
		US TREASURY N/B 0.5%	60,000.00	51,918.75			
		US TREASURY N/B 0.625%	315,000.00	253,771.87			
		US TREASURY N/B 0.75%	560,000.00	487,156.25			
		US TREASURY N/B 1.375%	180,000.00	149,906.25			
		US TREASURY N/B 1.625%	618,000.00	579,568.12			
		US TREASURY N/B 1.875%	135,000.00	97,316.01			
		US TREASURY N/B 2.375%	48,000.00	45,386.25			
		US TREASURY N/B 2.375%	305,000.00	222,173.43			
		US TREASURY N/B 2.5%	195,000.00	149,220.70			
		US TREASURY N/B 2.625%	823,000.00	773,684.28			
		US TREASURY N/B 2.75%	35,000.00	33,572.65			
		US TREASURY N/B 2.75%	80,000.00	74,031.25			
		US TREASURY N/B 2.875%	270,000.00	224,859.37			
		US TREASURY N/B 3.75%	130,000.00	123,835.15			
		US TREASURY N/B 3%	80,000.00	77,937.50			
			国債証券 小計		4,699,000.00	4,191,091.73 (577,197,153)	
			社債券	ORACLE CORP 6.9%	20,000.00	21,307.53	
	社債券 小計		20,000.00	21,307.53 (2,934,473)			
米ドル合計			4,719,000.00	4,212,399.26 (580,131,626)			

カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T 0.25%	17,000.00	16,863.83	
		CANADA-GOV'T 0.75%	10,000.00	9,547.00	
		CANADA-GOV'T 1.0%	20,000.00	18,293.60	
		CANADA-GOV'T 1.25%	18,000.00	15,900.84	
		CANADA-GOV'T 1.5%	50,000.00	48,589.50	
		CANADA-GOV'T 2.25%	17,000.00	16,117.70	
		CANADA-GOV'T 2%	50,000.00	38,991.00	
		CANADA-GOV'T 4%	24,000.00	26,474.16	
		CANADA-GOV'T 5.75%	40,000.00	45,681.60	
カナダドル合計			246,000.00	236,459.23	(24,137,758)
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS 7.75%	1,470,000.00	1,401,650.88	
メキシコペソ合計			1,470,000.00	1,401,650.88	(10,875,969)

ユーロ	国債証券	BELGIAN 0291 5.5%	35,000.00	39,343.50
		BELGIAN 0338 0.5%	30,000.00	28,952.40
		BELGIAN 0347 0.9%	97,000.00	86,684.05
		BELGIAN 0348 1.7%	58,000.00	39,648.80
		BTPS 0.35%	190,000.00	180,500.00
		BTPS 0.45%	123,000.00	102,090.00
		BTPS 0%	70,000.00	67,881.10
		BTPS 1.1%	60,000.00	54,660.00
		BTPS 1.45%	92,000.00	65,393.60
		BTPS 1.65%	90,000.00	76,176.00
		BTPS 2.45%	100,000.00	67,010.00
		BUNDESUBL-178 0%	290,000.00	286,467.80
		BUNDESUBL-180 0%	12,000.00	11,520.00
		DEUTSCHLAND REP 0.5%	50,000.00	48,124.50
		DEUTSCHLAND REP 0.5%	150,000.00	137,199.00
		DEUTSCHLAND REP 0%	182,000.00	134,929.34
		DEUTSCHLAND REP 1.25%	48,000.00	36,672.48
		FRANCE O.A.T. 0.5%	40,000.00	25,288.00
		FRANCE O.A.T. 0.75%	105,000.00	54,117.00
		FRANCE O.A.T. 0%	5,000.00	4,512.00
		FRANCE O.A.T. 0%	90,000.00	72,900.00
		FRANCE O.A.T. 0%	176,000.00	134,358.40
		FRANCE O.A.T. 1.75%	30,000.00	24,234.00
		FRANCE O.A.T. 3.25%	50,000.00	48,635.00
		IRISH GOVT 0.2%	62,000.00	51,379.40
		IRISH GOVT 2.4%	20,000.00	19,582.00
		IRISH GOVT 2%	22,000.00	17,307.40
		NETHERLANDS GOVT 0.5%	90,000.00	61,299.00
		SPANISH GOV'T 0.8%	110,000.00	99,962.50
		SPANISH GOV'T 1.5%	38,000.00	35,778.90
		SPANISH GOV'T 2.15%	170,000.00	165,835.00
		SPANISH GOV'T 3.45%	50,000.00	42,600.00
		SPANISH GOV'T 4.2%	26,000.00	27,294.80
SPANISH GOV'T 4.65%	54,000.00	55,833.30		
SPANISH GOV'T 4.8%	25,000.00	25,257.50		
国債証券 小計		2,840,000.00	2,429,426.77	(362,008,882)
社債券	CRED MUTUEL HOME 0.625%	100,000.00	90,510.00	

		RAIFFEISEN BK IN 4.75%	100,000.00	98,490.00
	社債券	小計	200,000.00	189,000.00 (28,162,890)
ユーロ合計			3,040,000.00	2,618,426.77 (390,171,772)
イギリス ポンド	国債証券	TREASURY 4.25%	30,000.00	30,423.00
		UK TSY GILT 1.5%	65,000.00	60,333.00
		UK TSY GILT 1.75%	235,000.00	139,660.50
		国債証券 小計	330,000.00	230,416.50 (39,562,513)
	社債券	DEUTSCHE BANK AG 4%	100,000.00	94,070.00
		社債券 小計	100,000.00	94,070.00 (16,151,819)
イギリスポンド合計			430,000.00	324,486.50 (55,714,332)
スウェー デンク ローナ	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 0.75%	160,000.00	146,995.20
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	70,000.00	78,540.70
スウェーデンクローナ合計			230,000.00	225,535.90 (2,956,775)
ノル ウェーク ローネ	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.375%	220,000.00	192,720.00
ノルウェークローネ合計			220,000.00	192,720.00 (2,439,835)
ポーラ ンドズ ロチ	国債証券	POLAND GOVT BOND 2.75%	200,000.00	166,800.00
ポーランドズロチ合計			200,000.00	166,800.00 (5,475,143)
オース トラ リア ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 0.5%	50,000.00	45,584.55
		AUSTRALIAN GOVT. 1.75%	30,000.00	18,288.15
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	10,000.00	9,913.40
		AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	70,000.00	67,859.61
		AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	17,000.00	16,830.00
		国債証券 小計	177,000.00	158,475.71 (14,541,731)
	社債券	AURIZON FINANCE 3%	50,000.00	43,450.75
	社債券 小計	50,000.00	43,450.75 (3,987,040)	

オーストラリアドル合計			227,000.00	201,926.46 (18,528,771)
シンガ ポールド ル	国債証券	SINGAPORE GOV'T 2.875%	50,000.00	50,085.00
シンガポールドル合計			50,000.00	50,085.00 (5,133,211)
マレーシ アリン ギット	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.899%	205,000.00	208,383.52
マレーシアリングット合計			205,000.00	208,383.52 (6,327,461)
イスラエ ルシュケ ル	国債証券	(DIRTY) ISRAEL FIXED 1%	130,000.00	108,244.50
イスラエルシュケル合計			130,000.00	108,244.50 (4,093,222)
人民元	国債証券	CHINA GOVT BOND 2.37%	1,070,000.00	1,066,516.08
		CHINA GOVT BOND 3.02%	1,890,000.00	1,929,053.07
人民元合計			2,960,000.00	2,995,569.15 (58,741,613)
合計				1,164,727,488 (1,164,727,488)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建の有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	国債証券	16銘柄	49.0%	49.6%
	社債券	1銘柄	0.2%	0.3%
カナダドル	国債証券	9銘柄	2.0%	2.1%
メキシコペソ	国債証券	1銘柄	0.9%	0.9%
ユーロ	国債証券	35銘柄	30.7%	31.1%
	社債券	2銘柄	2.4%	2.4%
イギリスポンド	国債証券	3銘柄	3.4%	3.4%
	社債券	1銘柄	1.4%	1.4%
スウェーデンクローナ	国債証券	2銘柄	0.3%	0.3%

ノルウェークローネ	国債証券	1銘柄	0.2%	0.2%
ポーランドズロチ	国債証券	1銘柄	0.5%	0.5%
オーストラリアドル	国債証券	5銘柄	1.2%	1.2%
	社債券	1銘柄	0.3%	0.3%
シンガポールドル	国債証券	1銘柄	0.4%	0.4%
マレーシアリングット	国債証券	1銘柄	0.5%	0.5%
イスラエルシェケル	国債証券	1銘柄	0.3%	0.4%
人民元	国債証券	2銘柄	5.0%	5.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（2023年 5月22日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	11,869,365	-	11,974,340	104,975
	米ドル	11,869,365	-	11,974,340	104,975
	売建	16,074,529	-	16,150,423	75,894
	米ドル	1,353,496	-	1,348,589	4,907
	ユーロ	14,721,033	-	14,801,834	80,801
	合計	27,943,894	-	28,124,763	29,081

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

* 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

(2023年5月31日現在)

【純資産額計算書】

明治安田ライフプランファンド20

資産総額	1,828,377,575 円
負債総額	2,912,203 円
純資産総額(-)	1,825,465,372 円
発行済口数	1,340,680,031 口
1口当たり純資産額(/)	1.3616 円
(1万口当たり純資産額)	(13,616 円)

明治安田ライフプランファンド50

資産総額	2,265,763,595 円
負債総額	3,139,548 円
純資産総額(-)	2,262,624,047 円
発行済口数	1,447,475,093 口
1口当たり純資産額(/)	1.5632 円
(1万口当たり純資産額)	(15,632 円)

明治安田ライフプランファンド70

資産総額	1,535,470,028 円
負債総額	882,402 円
純資産総額(-)	1,534,587,626 円
発行済口数	939,676,085 口
1口当たり純資産額(/)	1.6331 円
(1万口当たり純資産額)	(16,331 円)

（参考）

純資産額計算書

. 明治安田日本株式マザーファンド

資産総額	4,740,383,958 円
負債総額	449,932,230 円
純資産総額（ - ）	4,290,451,728 円
発行済口数	2,254,487,040 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9031 円
（1万口当たり純資産額）	（19,031 円）

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産総額	4,292,079,435 円
負債総額	3,620,718 円
純資産総額（ - ）	4,288,458,717 円
発行済口数	804,894,217 口
1口当たり純資産額（ / ）	5.3280 円
（1万口当たり純資産額）	（53,280 円）

. 明治安田欧州株式マザーファンド

資産総額	2,217,032,415 円
負債総額	1,747 円
純資産総額（ - ）	2,217,030,668 円
発行済口数	713,282,180 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1082 円
（1万口当たり純資産額）	（31,082 円）

. 明治安田日本債券マザーファンド

資産総額	40,194,212,300 円
負債総額	3,311,802,281 円
純資産総額（ - ）	36,882,410,019 円
発行済口数	24,565,145,831 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5014 円
（1万口当たり純資産額）	（15,014 円）

. 明治安田外国債券マザーファンド

資産総額	1,276,507,070 円
負債総額	81,232,542 円
純資産総額（ - ）	1,195,274,528 円
発行済口数	368,716,420 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2417 円
（1万口当たり純資産額）	（32,417 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

（7）償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2023年5月31日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が中心となって行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2023年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	151 本	1,568,887,848,256 円
	単位型	25 本	391,360,500,293 円
公社債投資信託	単位型	19 本	41,154,321,862 円
合計		195 本	2,001,402,670,411 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,881,852	8,159,062
前払費用	200,271	179,217
未収委託者報酬	1,515,280	1,563,160
未収運用受託報酬	312,387	361,904
未収投資助言報酬	32,339	24,256
未収還付法人税等	-	4,412
その他	9,953	4,395
流動資産合計	10,952,085	10,296,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 657,578	¹ 607,478
器具備品	¹ 273,616	¹ 276,216
建設仮勘定	-	6,519
有形固定資産合計	931,194	890,213
無形固定資産		
ソフトウェア	176,635	136,499
ソフトウェア仮勘定	27,900	109,350
無形固定資産合計	204,535	245,849
投資その他の資産		
投資有価証券	6,531	7,430
長期差入保証金	300,000	300,000
長期前払費用	19,485	6,571
前払年金費用	240,647	231,980
繰延税金資産	29,735	76,854
投資その他の資産合計	596,399	622,836
固定資産合計	1,732,130	1,758,899
資産合計	12,684,216	12,055,307

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	760,150	1,096,807
未払金	1,014,467	1,245,866
未払手数料	500,292	536,736
その他未払金	514,174	709,129
未払費用	40,746	40,398
未払法人税等	336,717	28,605
未払消費税等	254,752	18,799
賞与引当金	165,699	161,326
前受収益	3,666	4,400
流動負債合計	2,576,200	2,596,204
固定負債		
長期未払金	86,543	34,593
資産除去債務	228,039	228,527
固定負債合計	314,582	263,121
負債合計	2,890,782	2,859,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,103,933	1,506,551
利益剰余金合計	5,278,975	4,681,593
株主資本合計	9,793,758	9,196,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	395
評価・換算差額等合計	325	395
純資産合計	9,793,433	9,195,981
負債・純資産合計	12,684,216	12,055,307

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,916,562	7,810,512
受入手数料	40,707	46,755
運用受託報酬	2,132,888	2,254,971
投資助言報酬	438,441	109,615
その他収益	10,000	11,333
営業収益合計	10,538,599	10,233,188
営業費用		
支払手数料	2,129,117	2,116,950
広告宣伝費	46,842	55,964
公告費	250	125
調査費	2,446,317	2,731,969
調査費	803,814	1,117,746
委託調査費	1,642,503	1,614,223
委託計算費	439,674	470,893
営業雑経費	145,382	141,118
通信費	21,451	16,614
印刷費	106,245	97,238
協会費	10,338	10,902
諸会費	7,239	7,797
営業雑費	106	8,564
営業費用合計	5,207,584	5,517,022
一般管理費		
給料	2,193,365	2,295,942
役員報酬	65,537	99,248
給料・手当	1,647,697	1,710,552
賞与	444,284	450,959
その他報酬給与	35,846	35,181
賞与引当金繰入	165,699	161,326
法定福利費	326,765	349,559
福利厚生費	31,829	41,214
交際費	2,525	2,290
寄付金	11,484	12,935
旅費交通費	6,856	13,772
租税公課	84,051	75,751
不動産賃借料	450,152	448,574
退職給付費用	56,072	84,351
固定資産減価償却費	203,922	191,988
事務委託費	275,646	395,265
諸経費	73,144	60,540
一般管理費合計	3,881,516	4,133,514
営業利益	1,449,498	582,651

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	107	101
受取配当金	270	11
投資有価証券売却益	145	-
保険契約返戻金・配当金 為替差益	¹ 1,810	¹ 2,013
雑益	1,551	1,051
営業外収益合計	4,039	3,178
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	22
投資有価証券償還損	-	264
為替差損	-	928
雑損失	524	676
営業外費用合計	524	1,892
経常利益	1,453,013	583,937
税引前当期純利益	1,453,013	583,937
法人税、住民税及び事業税	462,476	223,449
法人税等調整額	14,436	47,087
法人税等合計	448,039	176,361
当期純利益	1,004,974	407,576

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,952,160	5,127,202	9,641,986
当期変動額					
剰余金の配当			853,201	853,201	853,201
当期純利益			1,004,974	1,004,974	1,004,974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	151,772	151,772	151,772
当期末残高	83,040	3,092,001	2,103,933	5,278,975	9,793,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	251	251	9,642,237
当期変動額			
剰余金の配当			853,201
当期純利益			1,004,974
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	577	577	577
当期変動額合計	577	577	151,195
当期末残高	325	325	9,793,433

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	2,103,933	5,278,975	9,793,758
当期変動額					
剰余金の配当			1,004,958	1,004,958	1,004,958
当期純利益			407,576	407,576	407,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	597,381	597,381	597,381
当期末残高	83,040	3,092,001	1,506,551	4,681,593	9,196,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	325	325	9,793,433
当期変動額			
剰余金の配当			1,004,958
当期純利益			407,576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	69	69	69
当期変動額合計	69	69	597,451
当期末残高	395	395	9,195,981

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
2. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準 投資信託委託業務及び投資顧問業務については、日々の純資産総額に対してあらかじめ定めた料率を乗じた金額を収益として認識しています。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度にかかるものについては記載していません。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	67,791千円	117,891千円
器具備品	322,366千円	314,492千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,810千円	2,013千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通 株式	853,201,338円	45,174円00銭	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,004,958,383円	53,209円00銭	2022年 3月31日	2022年 6月30日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,004,958,383円	53,209円00銭	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	407,562,573円	21,579円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1年内	470,945	476,805
1年超	1,092,037	635,740
合計	1,562,983	1,112,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。未収入金は、取引先の信

用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、預り金、未払手数料及びその他未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

前事業年度 (2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	6,531	6,531	-
(2) 長期差入保証金	300,000	284,045	15,954
資産計	306,531	290,576	15,954
(1) 長期未払金	86,543	86,624	81
負債計	86,543	86,624	81

当事業年度 (2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	7,430	7,430	-
(2) 長期差入保証金	300,000	285,178	14,821
資産計	307,430	292,609	14,821
(1) 長期未払金	34,593	34,616	22
負債計	34,593	34,616	22

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	960	3,595	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	-	300,960	3,595	-

当事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	1,971	3,466	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	-	301,971	3,466	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2022年3月31日）

投資有価証券はすべて投資信託であり、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従い、経過措置を適用した投資信託は記載しておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は6,531千円であります。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券	-	7,430	-	7,430
資産計	-	7,430	-	7,430

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券 解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限のない投資信託は基準価額を用いて評価しており、活発な市場における相場価格とはいえないことから、レベル2の時価に分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	-	284,045	284,045
資産計	-	-	284,045	284,045
長期未払金	-	-	86,624	86,624
負債計	-	-	86,624	86,624

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	-	285,178	285,178
資産計	-	-	285,178	285,178
長期未払金	-	-	34,616	34,616
負債計	-	-	34,616	34,616

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期差入保証金 長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

長期未払金 長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,008	1,000	8
小計	1,008	1,000	8
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	5,523	6,000	476
小計	5,523	6,000	476
合計	6,531	7,000	468

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,207	2,000	207
小計	2,207	2,000	207
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	5,223	6,000	776
小計	5,223	6,000	776
合計	7,430	8,000	569

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	2,145	145	-

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	977	-	22

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	223,189	千円
退職給付費用	56,072	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	73,530	"
前払年金費用の期末残高	240,647	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	764,992	千円
年金資産	1,005,913	"
	240,920	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,647	"
前払年金費用	240,647	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,647	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,072	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	240,647	千円
退職給付費用	84,351	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	75,683	"
前払年金費用の期末残高	231,980	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	842,277	千円
年金資産	1,074,530	"
	232,253	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,980	"
前払年金費用	231,980	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	231,980	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	84,351	千円
----------------	--------	----

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	50,737	千円	49,398	千円
未払事業税	23,129	"	8,166	"
資産除去債務	69,825	"	69,975	"
ソフトウェア	16,720	"	93,111	"
未払賃借料	42,406	"	26,499	"
その他	33,836	"	29,452	"
繰延税金資産小計	236,654	"	276,603	"
評価性引当額	69,825	"	69,975	"
繰延税金資産合計	166,829	"	206,628	"
繰延税金負債				
資産除去費用	63,406	"	58,741	"
前払年金費用	73,686	"	71,032	"
繰延税金負債合計	137,093	"	129,774	"
繰延税金資産の純額	29,735	"	76,854	"

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「ソフトウェア」（前事業年度16,720千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は0.214%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
期首残高	227,552	千円	228,039	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	486	"	488	"
資産除去債務の履行による減少額	-	"	-	"
期末残高	228,039	"	228,527	"

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針)の4.重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	7,916,562	40,707	2,132,888	438,441	10,000	10,538,599

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	7,810,512	46,755	2,254,971	109,615	11,333	10,233,188

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	150,000	生命保険業	(被所有)直接92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	運用受託報酬	159,741	未収運用受託報酬	175,715
							支払手数料	547,750	未払手数料	163,207

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100,000	生命保険業	(被所有)直接92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	運用受託報酬	450,439	未収運用受託報酬	231,200
							支払手数料	552,479	未払手数料	169,612

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注2) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	518,527円74銭	486,894円79銭
1株当たり当期純利益金額	53,209円83銭	21,579円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,793,433	9,195,981
普通株式に係る純資産額(千円)	9,793,433	9,195,981
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	1,004,974	407,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,004,974	407,576
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(2023年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	名称
みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2023年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	
株式会社 S B I 証券	48,323	
a u カブコム証券株式会社	7,196	
松井証券株式会社 1	11,945	
O K B 証券株式会社 2	1,500	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社大垣共立銀行 2	46,773	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社北陸銀行	140,409	
明治安田生命保険相互会社 3	980,000	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

- 1 明治安田ライフプランファンド20および明治安田ライフプランファンド70のみ取扱いを行っております。
- 2 新規販売を停止しています。
- 3 明治安田生命保険相互会社の資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

(2022年12月末現在)

名称	資本金の額 (ポンド)	事業の内容
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	174,676,000	イギリスにおいて内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでおります。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社

受託銀行として、信託財産の保管・管理・計算、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。

（２）販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

（３）投資顧問会社

投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

「販売会社」である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。（2023年5月31日現在）

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1．名称、資本金の額および事業の内容

（2023年3月31日現在）

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社日本カストディ銀行	51,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2．関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3．資本関係

該当事項はありません。

第3【参考情報】

委託会社は、当計算期間において、次の書類を提出しております。

2022年 8月19日 有価証券報告書、有価証券届出書

2023年 2月17日 半期報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2023年6月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 広樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性

があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド20の2022年5月21日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド20の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表

示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド50の2022年5月21日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド50の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表

示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年7月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド70の2022年5月21日から2023年5月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド70の2023年5月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表

示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。